令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
議会費	議員報酬費	議員の報酬及び期末手当、市議会議員共済会への負担金の支出。	172,067	169,533	169,533		171,554	△ 2,021
	議会活動費	議員の視察、議長の交際費、議長会負担金、政務活動費、その他議会の運営に関わる支出。	6,800	6,788	6,788		6,734	54
	職員給与費（議会事務局）	職員の給料、手当、共済費。	60,873	60,873	60,873		42,941	17,932
	議会事務局費	議長の秘書業務、視察随行及び事務局運営に関する支出。	4,538	4,538	4,538		4,282	256
	議会デジタル化推進費	議会のICT化及びペーパレス化を推進することにより、「市民に開かれた議会」を目指し、また議会運営の効率化を図る。	179	7,219	7,219		179	7,040
	議場映像・音響設備システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、議会施設の映像・音響設備を更新する。	2,799	2,799	2,799		1,748	1,051
	会議録検索システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、会議録が容易に閲覧できる環境を整備する。	1,102	1,102	1,102		1,102	0
	全協室会議システム更新事業	議会運営が適切に行われるよう全員協議会室の環境を整える。	7,040	0	0		0	0
	議会だより編集システム運用費	「市民に開かれた議会」の推進及び議会運営の効率化を図るため、市議会だよりを年4回発行し、また本会議の様子をYoutubeで公開する。	130	130	130		347	△ 217
総務費	特別職給与費	市長、副市長の給料、手当、共済費。	34,662	34,662	34,662		34,090	572
	特別職活動費	市長及び副市長が行政執行のために必要とする、交際費・旅費・負担金などの経費。	3,595	3,655	3,652		3,717	△ 65
	政治倫理調査委員会費	政治倫理調査委員会の運営。	72	72	72		72	0
	職員給与費（総務管理）	職員の給料、手当、共済費。	1,077,793	1,053,480	1,053,480		1,037,288	16,192
	会計年度任用職員給与費（総務管理）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	75,620	75,620	75,620		69,859	5,761
	職員管理費	適正な人事管理の実施及び行政サービスの向上に資するため、人事管理全般の事務を行う。	759	751	751		697	54
	庶務事務システム運用費	システム利用料を計上するもの。	4,074	6,494	6,494		4,387	2,107
	人事給与システム運用費	システム利用料を計上するもの。	5,243	3,043	3,043		3,188	△ 145
	年末調整電子申告システム利用費	職員が年末調整をパソコン、スマートフォンから申告できるようにシステム導入を行う。	630	630	630		630	0
	職員採用費	職員採用のための試験問題貸与・採点の委託、面接実施に係る外部面接官の委託。	940	940	940		956	△ 16
	職員採用管理システム運用費	職員採用業務の効率化及び市職員の魅力発信力向上の観点から、職員採用プラットフォームを新規導入するもの。	594	594	594		0	594
	職員研修費	第3次人材育成基本計画を基に研修を計画。各課から要望があった専門研修、階層別による研修、自己の知識向上、スキルアップを目的に実施。	4,485	6,784	6,784		4,944	1,840
	稲敷地方広域市町村圏事務組合研修費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合が主催する圏域市町村職員が受講する研修への参加。	499	499	499		522	△ 23
	職員のスキル・モチベーションアップ事業	第3次人材育成基本計画を基に研修を実施。マネジメント向上、コミュニケーションによるチーム力向上、OFF－JT（職場外研修）推進による研修やセミナーへの参加が目的。	2,626	2,002	2,002		2,950	△ 948
	職員厚生費	地方公務員法第４２条及び労働安全衛生法に基づき、職員の物質的及び精神的生活の安定・向上を図るため、健康診断等の福利厚生を充実させる。	5,812	5,259	5,259		4,781	478
	コンプライアンス推進事業	コンプライアンス推進条例に規定する法令遵守を推進する体制整備。	1,143	1,143	1,143		1,143	0
	秘書事務費	市長及び副市長の円滑な市政執行のために必要とする事務に関する経費。	929	790	790		1,561	△ 771
	市民行政推進活動費	市民との協働によるまちづくりの推進と活発な市民活動の促進を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指します。	539	539	539		521	18
	市民活動サポート推進事業	市民自らが考え・行動する活発な市民活動の促進や活性化を目的に、社会に貢献しようと自主的に活動する市民団体に対して財政的支援を行います。	2,100	2,100	2,100		2,100	0
	まちづくりポイント制度推進事業	市民活動に参加するきっかけや意欲向上を目的に、指定活動への参加者等にポイントシールを配布し、市民活動に新たな楽しみをプラスすることで市民活動の促進を図ります。	1,594	1,500	1,500		1,611	△ 111
	公共施設里親制度推進事業	市民が施設等をボランティアで管理する公共施設の里親制度を側面から支援し、美しく、質の高いまち育てを推進します。	339	339	339		337	2
	まちづくり・つなぐネット運用事業	市民活動に協力したい団体（事業所等）と、協力してほしい団体（市民団体）の橋渡しを行うことで、参加協力を実現させ、市民活動の促進及び活性化を図ります。	100	100	100		103	△ 3

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	共生社会推進事務費	市民生活の多様化に伴い、職員の人権問題に対する研修や、人権問題に対する相談・啓発活動を行う。R7年度から「市民法律相談等事業」内の人権関連経費を「共生社会推進事務費」として再編する。	612	612	612		0	612
	多文化共生社会構築事業	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現に向けた取り組みを行う。	1,241	1,241	1,241		1,587	△ 346
	男女共同参画推進費	男女が共に性別にとらわれることなく、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。	319	219	219		119	100
	契約事務費	契約指導検査事務の適正化を図り、契約制度及び設計積算等の改善及び指導の強化に努める。	327	327	327		322	5
	契約システム運用費	契約事務に係るシステムを導入することにより、全庁での契約事務の効率化・画一化を図る。	1,294	1,294	1,294		1,294	0
	資格申請システム運用費	競争入札参加資格審査申請の受付及び審査を、県及び県内市町村で共同受付センターを設置して行うことで、事務効率化、入札参加希望者の利便性の向上に資する。	301	301	301		1,014	△ 713
	電子入札システム運用費	建設工事及び建設コンサルタント等の入札手続きをインターネット上で行える電子入札システムを県及び県内市町村と共同調達し、入札手続きの効率化、受注者等の利便性の向上に資する。	2,171	2,171	2,171		2,174	△ 3
	発注者支援データベースシステム利用費	発注者が必要とする建設業者・技術者に関する情報を一体的に提供されるデータベース・システムを利用し、公共工事の入札契約の適正化、効率化を図る。	125	125	125		125	0
	入札情報照会システム利用費	自治体等の発注・入札・落札情報が登録されている情報サイトを利用することにより、発注方法・設計図書等作成・業者選定等の参考とし、契約事務の円滑化を図る。	330	330	330		303	27
	入札等監視委員会費	龍ケ崎市入札等監視委員会条例・同施行規則に基づく委員会運営費。市工事等に係る入札及び契約の過程並びに契約の内容を審議し、その透明性及び公正性の確保を図る。	92	92	92		92	0
	非核平和推進事業	非核平和宣言都市に関する啓発活動、非核平和に関する啓発事業、平和首長会議に関する啓発事業及びメンバーシップ納付金の納付、中学生の被爆地等への派遣事業。	3,024	3,024	3,024		2,260	764
	児童生徒に係る重大事態再調査委員会費	児童生徒に係る重大事態再調査委員会の運営。	114	114	114		114	0
	会議等賄費	会議・式典・視察時等における茶菓、食事等の食糧費。	30	35	35		40	△ 5
	法制事務費	法制執務、行政手続、行政不服審査、行政訴訟等に関する事務、顧問弁護士委託、弁護士による法律相談及び訴訟用務、アナログ規制の点検・見直し業務、茨城県防衛協会会費、茨城県原子力協議会分担金等に要する経費。	5,374	5,374	5,374		2,135	3,239
	例規システム運用費	例規システムのデータ作成、更新等業務委託及びシステム利用料。	1,874	1,874	1,874		1,874	0
	判例システム利用費	判例インターネット版システムの利用料。	76	76	76		76	0
	官報情報検索システム利用費	国立印刷局の官報検索サービスの利用料。	27	27	27		27	0
	文書管理費	文書の収受、発送、管理、保管等に関する事務に関すること。	1,715	1,715	1,715		1,715	0
	会議録作成システム運用費	各種会議や説明会、打ち合わせ等の記録を効率的に行うための会議録作成支援システムに関するもの。	2,055	2,013	2,013		0	2,013
	個人情報保護費	会議公開・情報公開・個人情報保護事務に関するもの。	277	277	277		2,007	△ 1,730
	広報活動費	市の広報媒体を有効に活用し、市政の方針や行政情報、市内の出来事などを市民に広く周知し、理解を深めてもらうことにより、行政・市民間の信頼関係や協働体制を構築していく。	40,387	32,258	32,258		32,370	△ 112
	市公式ホームページ運用費	市公式ホームページの管理・運用費用。	4,499	4,499	4,499		3,941	558
	広報編集用システム運用費	広報紙「りゅうほー」の編集用端末の賃借料および編集ソフト・多言語情報発信ツール利用料。	1,745	1,745	1,745		1,488	257
	広報校正用システム運用費	市広報紙りゅうほーや報道発表資料、市長原稿などの文字校正を支援するインターネットサービスを利用し、DXを図ることで、業務の効率化を図る。	429	429	429		0	429
	デジタルサイネージ運用費	JR龍ケ崎市駅東口に設置してあるデジタルサイネージのディスプレイ賃借料および放送コンテンツ（天気予報やNHKニュースなど）の利用料。	709	392	392		783	△ 391
	メール等配信サービス運用費	防災情報など各種情報を住民（登録者）にメール等を配信するサービス利用料。	1,701	1,701	1,701		1,413	288
	広聴事務費	開かれた市政の実現と市民協働のまちづくり推進のため、市民の意見や提言等を拝聴し意見交換を行うために要する経費。	61	61	61		50	11
	財政事務費	予算書の作成及び印刷製本、財務書類作成支援等に要する経費。	3,186	3,186	3,186		3,267	△ 81
	公会計システム運用費	全庁で利用される公会計システムの運用費用。	9,990	9,990	9,990		10,914	△ 924

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	行政実務解説検索システム利用費	行政実務解説検索システムの運用費用。	386	386	386		386	0
	会計事務費	指定金融機関に支払う派出事務委託料、振込手数料・窓口収納手数料等のほか、歳入歳出決算書作成費用、源泉徴収票の発行費用、公金総合保険料などの経費。	10,345	10,111	10,111		7,046	3,065
	送金等関連システム運用費	伝送システムに係る経費。	137	137	137		98	39
	管財事務費	市有財産の適正な管理・運用を図る。	11,002	9,004	9,004		8,118	886
	職員給与費(庁舎管理)	職員の給料、手当、共済費。	8,754	8,754	8,754		10,066	△ 1,312
	庁舎共通管理費	公務の円滑かつ適正な執務環境を確保するとともに、市民に親しまれる庁舎を目指す。	21,907	20,217	20,217		18,268	1,949
	本庁舎管理費	本庁舎の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	145,919	132,458	132,458		87,338	45,120
	第二庁舎管理費	第二庁舎の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	4,251	4,019	4,019		4,044	△ 25
	保健福祉棟管理費	保健福祉棟の適正な執務環境の確保及び維持管理を行う。	12,462	10,259	10,259		0	10,259
	多世代交流センター運営費	こどもから高齢者まで全ての市民が健康で安心して暮らし続けるために、健康・子育て・高齢者福祉・市民交流の4つの機能により、世代間交流の機会を創出する。	25,925	25,925	25,925		0	25,925
	物品管理費	全庁的に使用する物品(消耗品や備品など)及び印刷物(封筒や用紙など)を一括で調達し、また、各階ごとに共用で使用する複写機などの賃貸借を行うための経費。	27,566	27,244	27,244		26,711	533
	自動車運行管理費	特別職車、大型バス、中型バス及びマイクロバスの運行管理。公用車の集中管理及び事務、公用車の自動車保険に係る事務。	42,340	37,702	37,702		37,550	152
	富士見坂法面対策事業	市が所有する土地の災害防止対策を図り、近隣家屋や住民の安全性を確保するために実施する事業。	0	0	0		49,500	△ 49,500
	牛久沼保全対策事業	牛久沼の環境保全、その他牛久沼の適正な管理を図る。	700	700	700		700	0
	SDGsパートナーシップ制度運用事業	市民団体及び民間事業者等と連携し、市全域でSDGsを推進していくための「龍ケ崎市SDGsパートナーシップ制度」を運用する。	102	102	102		71	31
	SDGs推進事業	国際的な目標であるSDGsについて意識啓発を行い、市民の行動変容につなげていくことにより推進を図る。	232	232	232		185	47
	総合政策事務費	各種事業における総合調整及び政策課題に関する事例研究を実施する。	124	124	124		78	46
	最上位計画策定費	「龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030」を構成する「前期基本計画」が令和8年度までの計画となっていることから、令和7～8年度の2年度間で「後期基本計画」を策定する。	1,075	140	1,075		0	1,075
	行政経営推進費	効率的かつ質の高い行政運営実現のため、事務事業の見直しをはじめとした行政改革の推進及び最上位計画の進行管理を目的とした行政経営評価委員会の運営を行う。	674	119	119		2,633	△ 2,514
	まちづくり市民アンケート調査費	まちづくり市民アンケート調査に要する経費。	0	555	555		0	555
	市民参加型プラットフォーム活用トライアル事業	「龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030」に掲げたキャッチフレーズである「Creation-ともに創るまち・龍ケ崎-」の実現に向け、市の政策に対して市民が継続的に意見表明できる仕組みとして、市民参加型のプラットフォームを試行的に構築し、意見募集を実施する。	330	0	330		0	330
	公共施設再編成事業	公共施設のマネジメントを行い、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図る。	2,213	2,165	2,165		402	1,763
	保全マネジメントシステム運用費	保全マネジメントシステム運用に要する経費。	497	497	497		497	0
	シティプロモーション事業	本市の魅力を市内外や報道機関などに発信し、本市の認知度及びイメージアップを図る。さらに、市民のシビックプライドを醸成し、推奨意欲を向上するための事業を展開する。	2,887	2,500	2,500		6,036	△ 3,536
	たつのこアクション運用費	子どもの情報を中心に市内の様々なエンタメ情報を発信するサイト「たつのこアクション」の管理・運営。	190	191	191		162	29
	i Love Ryu !運用費	市民の推奨意欲や参画意欲向上を図る市民編集員「iLoveRyu!」事業の実施。りゅうほーやWEBに記事を書く市民編集員育成のワークショップ開催や記事配信のサポートを行う。	1,544	1,544	1,544		2,044	△ 500
	電算管理費	各システムに共通する消耗品費や通信運搬費、また電算室やサーバ室等の管理経費。	20,451	20,240	20,240		17,579	2,661
	Web会議システム運用費	WEB会議のためのライセンス等の費用。	365	365	365		371	△ 6
	ビジネスチャットサービス利用費	ビジネスチャットツールのサービス利用料。	2,218	2,218	2,218		2,218	0
	電子版住宅地図サービス利用費	電子版の住宅地図サービス利用のための費用。	159	159	159		159	0

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	ノーコードツール利用費	ノーコードツール利用のための費用。	4,797	4,797	4,797		0	4,797
	住民情報基幹系システム運用費	住民記録や税、保険など主に市民の生活に関する業務を処理することを目的とした基盤及びシステム等の運用及び管理に関する経費。	140,105	0	0		129,507	△ 129,507
	住民情報基幹系システム標準化改修事業	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に従い、基幹系システムを自治体システムの標準化に対応するために必要となるための経費。	0	0	0		268,968	△ 268,968
	住民情報基幹系標準化システム運用費	住民情報基幹系標準化システム運用に要する経費。	0	140,105	140,105		0	140,105
	標準化システム端末管理費	標準化システム端末管理に要する経費。	0	3,137	3,137		0	3,137
	RPA運用費	RPAにおけるシナリオ作成等のためのライセンスおよびサポート費用。	0	0	0		2,218	△ 2,218
	窓口申請デジタル化推進費	電子申請やクレジット決済、LINEシステム利用料等窓口におけるデジタル化のための費用。	6,091	6,091	6,091		5,299	792
	住民基本台帳ネットワークシステム運用費	全国の市区町村を結ぶ住基ネットや個人番号カードの発行等を行うためのシステムである住基ネットシステム運用のための経費。	6,437	6,437	6,437		3,440	2,997
	総合福祉システム運用費	生活保護業務・障がい者福祉業務・保育業務・学童保育業務・児童手当業務・児童扶養手当業務を行うために利用している総合福祉システムに関する経費。	3,137	0	0		14,843	△ 14,843
	総合福祉システム標準化改修事業	総合福祉システムにおける情報システム標準化に対応させるための改修費用等。	0	0	0		27,762	△ 27,762
	ガバメントクラウド運用費	ガバメントクラウド運用のための経費。	84,826	61,652	61,652		3,197	58,455
	イントラネット系システム運用費	内部系事務処理を行うイントラネット系システムの運用を行うための経費。	118,524	115,801	115,801		113,011	2,790
	番号制度推進費	番号制度における情報連携等を行うためのシステム運用経費。	9,144	9,144	9,144		10,848	△ 1,704
	職員給与費（出張所）	職員の給料、手当、共済費。	70,057	70,057	70,057		57,232	12,825
	会計年度任用職員給与費（出張所）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	37,188	37,188	37,188		32,935	4,253
	西部出張所管理費	JR龍ケ崎市駅周辺の開発及びニュータウン北竜台地区への定住と新規入居が進み、市の西部地区の人口が増加したことから、市民サービスの向上及び利便性を目的として、昭和61年10月に建設された西部出張所の管理運営費（施設の維持管理費等）。	1,047	1,047	1,047		1,009	38
	西部出張所運営費	本庁の行政事務機能を補完し、市西部地区の市民サービス及び利便性の向上を目的として西部出張所を運営するための経費（施設の運営費等）。	390	477	477		432	45
	東部出張所運営費	龍ケ岡地区内に位置し、窓口機能を有する行政施設として、引き続き業務を迅速かつ円滑に行い、市民の利便性の向上と市民サービスの向上に努める。	244	240	240		342	△ 102
	市民窓口ステーション運営費	本庁の機能を補完する龍ケ崎市市民窓口ステーションを運営するための経費。	4,597	4,598	4,598		688	3,910
	公平委員会費	公平委員会の運営。	137	134	134		125	9
	街なか元気アップ支援事業	地域経済の活性化や持続可能な産業及び観光の振興に資するための取組みを行う、市内の商店会や事業者団体などへ補助金を交付。	3,000	2,750	2,750		3,000	△ 250
	まちづくりクラウドファンディング応援事業	経済活動を維持すること等を目的に、クラウドファンディングを活用して資金調達を行うことに対する支援。	900	900	900		1,500	△ 600
	高校生探究活動支援事業	市内高等学校生徒が取り組む探究活動等学習への支援・協力を通じて、まちづくりへの参画機会を創出し、まちへの愛着の醸成、興味関心を高め、自主的な活動を支援する。	250	0	250		0	250
	流通経済大学連携事業	地域資源である流通経済大学と教育・文化・スポーツなど、様々な分野で連携し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図る事業。	2,384	1,719	1,719		1,259	460
	地域資源活用展開支援事業	市の物産品等の地域資源PRのため、LINEを活用した情報発信、各種イベントへの参加及び若者とのコラボレーションによる商品開発などを実施し、市の魅力発信、関係人口創出、交流人口増加を図るための経費。	2,585	2,585	2,585		1,104	1,481
	ふるさと龍ケ崎応援事業	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図るための事業。	250,000	250,000	250,000		197,091	52,909
	企業版ふるさと龍ケ崎応援事業	企業版ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図るための事業。	1,100	1,100	1,100		20	1,080
	地域活性化起業人派遣事業（地域経済活性化支援）	民間企業等の社員（地域活性化起業人）を一定期間受け入れ、ふるさと納税の返礼品の設計や広告運用等に取り組むための事業。	6,560	6,560	6,560		6,560	0
	地域活性化起業人派遣事業（地域ブランディング支援）	民間企業等の社員（地域活性化起業人）を一定期間受け入れ、市独自のブランディング活動に取り組むための事業。	0	0	0		3,300	△ 3,300

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	地域ブランディング推進事業	龍ケ崎市が持つ独自の魅力や特性を明確にし、それを効果的に発信することで、その本市の価値を高め、認知度を向上させる。また、市内外を問わず、多くの方や企業等に対してイメージアップ・認知度向上を図り、シビックプライドの醸成、交流人口の増加、地域特産品の販売拡大など、地域の活性化につなげる。	4,500	4,500	4,500		0	4,500
	市民活動センター管理費	市民活動団体の活動拠点となる場の提供や市民活動に関する情報の提供など、市民活動を行う方へのサポートを目的に設置された市民活動センターに係る維持管理事業。	402	402	402		6,281	△ 5,879
	市民活動センター運営費	市民活動団体の活動拠点となる場の提供や市民活動に関する情報の提供など、市民活動を行う方へのサポートを目的に設置された市民活動センターに係る運営事業。	19,348	19,348	19,348		13,614	5,734
	会計年度任用職員給与費（市民交流プラザ）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,264	8,264	8,264		7,474	790
	市民交流プラザ管理費	子育て中の親子が楽しめる場や市民活動の場を提供し、市民相互の交流や市民活動の活性化を図ることを目的に開設された市民交流プラザに係る維持管理事業。	2,322	2,256	2,256		2,235	21
	市民交流プラザ運営費	子育て中の親子が楽しめる場や市民活動の場を提供し、市民相互の交流や市民活動の活性化を図ることを目的に開設された市民交流プラザに係る運営事業。	1,504	1,484	1,484		962	522
	集会施設整備助成事業	地域集会施設を新築、全面改築又は耐震補強する場合に要する費用の一部を補助する。	1,500	1,500	1,500		10,274	△ 8,774
	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備し、住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた便利な地域公共交通システムを構築する。	117,336	117,292	117,292		178,083	△ 60,791
	公共交通対策費	便利で使いやすい公共交通ネットワークの構築のほか、関東鉄道竜ヶ崎線や路線バス等への支援を行い、地域住民の移動の足となる地域公共交通の維持確保に向けた取組を行う。	5,016	4,279	4,279		7,613	△ 3,334
	乗合タクシー運行事業	乗合タクシーの運行により、路線バスや等ではカバーできない公共交通空白地域の解消を図り、住民の移動の足の確保や過度な自家用車利用からの脱却等を促進する。	8,315	7,852	7,852		4,610	3,242
	路線バス昼間割引事業	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象に、昼間時間帯の市内での乗降の際の運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進等を推進する。	5,000	5,000	5,000		5,000	0
	AIオンデマンド交通運行事業	市東部地域コミュニティバス枝線の代替手段としてAIオンデマンド交通を運行し、地域住民の移動手段の確保を図り、便利な地域公共交通システムを構築する。	38,640	38,640	38,640		0	38,640
	ライフデザイン形成事業	就職・結婚・子育てなど、自身の将来を具体的に考える機会を提供することで、「夢」や「目標」が明確化され、さらに本市での暮らしをイメージすることで、本市の魅力を改めて知り、シビックプライドの醸成を図る。令和7年度は、長山中学校、中根台中学校の2校をモデル校として実施。	1,205	1,205	1,205		0	1,205
	若者婚活支援事業	既存の婚活相談会及びいばらき出会いサポートセンター入会助成に加え、新規に34歳以下の若者をターゲットとしたマッチングアプリによる出会い事業を展開する。なお、いばらき出会いサポートセンター入会金の助成については年齢制限を設け、マッチングアプリ同様34歳以下の若者を対象とする。	1,771	1,771	1,771		0	1,771
	婚活支援事業	本市の人口減少・少子化の要因の一つに、未婚化・晩婚化の進行があげられる。このため、最上位計画のリーディングプロジェクトに「出会いの場や機会の創出」を位置付けており、本事業において婚活支援事業を展開する。令和7年度より若者婚活支援事業に移し替えて実施。	0	0	0		693	△ 693
	若者結婚新生活応援事業	新婚生活をスタートする若者を経済的に支援し、若者の活躍支援や活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、夫婦いずれかが30歳未満で結婚2年以内の方に対し、最大10万円の補助金を交付する。	7,541	7,039	7,039		7,031	8
	若者・子育て世代賃貸住宅延長補助事業	若者子育て世代の定住を促進するため、35歳未満の子育て世代が賃貸住宅の契約を更新した際に最大7万円の補助金を交付する。	5,299	4,598	4,598		3,560	1,038
	ウェルカムチケット交付事業	新たに市民になった方などを対象に、本市の居住環境の優位性の認知を図るため、市の公共施設等及び市内事業所で使用できる優待チケットを配布する。	1,528	1,528	1,528		1,528	0
	定住促進プロモーション事業	若者・子育て世代の移住・定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行う。	2,911	2,911	2,911		4,822	△ 1,911
	若者・子育て世代住宅取得支援事業	市内で初めて住宅を取得し、住宅ローンを抱える若者・子育て世代を経済的に支援し、若者・子育て世代の住み替えを支援することで定住を促進する。あわせて市内での経済循環に繋げる。	27,099	24,847	24,847		27,070	△ 2,223
	移住支援金交付事業	東京都への人口集中を是正するため、東京23区または東京圏に在住し、かつ東京23区に在勤する方を対象に、一定要件を満たして移住した場合、県と共同で交付金を支給する。	4,533	3,527	3,527		11,918	△ 8,391
	たつのこワクワクワーク事業	龍ケ崎市内の事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたちの活躍促進に繋げる。	4,721	4,721	4,721		3,500	1,221
	龍ケ崎ファンクラブ事業	本市にゆかりのある方や愛着のある市外の方が会員登録することで、市の情報を届けるとともに、市との関わりを強めながら、推奨意欲及び来訪意欲の向上を図る。また、令和7年度は、龍ケ崎ファンクラブ登録者1,000人到達を記念したイベントを開催。	1,711	765	815		740	75

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	牛久沼活用事業	牛久沼の有効活用により、まちの活性化と認知度向上を図る。	957	957	657		581	76
	会計年度任用職員給与費（コミュニティセンター）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	114,461	114,461	114,461		104,261	10,200
	コミュニティセンター共通管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,510	3,510	3,510		3,292	218
	松葉コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,059	2,963	2,963		2,904	59
	長戸コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,027	1,992	1,992		1,901	91
	大宮コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,658	3,576	3,246		3,200	46
	北文間コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,852	2,777	2,777		2,969	△ 192
	馴柴コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	5,231	4,880	4,880		5,657	△ 777
	長山コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,001	2,769	2,769		2,637	132
	川原代コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,539	3,459	3,459		3,442	17
	八原コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,100	3,057	3,057		2,187	870
	馴馬台コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,755	2,589	2,589		19,982	△ 17,393
	龍ケ崎コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,157	2,119	2,119		2,032	87
	龍ケ崎西コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	9,574	9,397	9,397		3,432	5,965
	久保台コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	3,959	3,484	3,484		9,368	△ 5,884
	城ノ内コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の維持管理を行う。	2,715	2,676	2,676		2,776	△ 100
	新長戸コミュニティセンター建設事業	長戸コミュニティセンターについては、設備の老朽化や駐車場不足等の問題を抱えていると共に、高齢化の著しい長戸地区における福祉避難所として新たなコミュニティセンターの建設が望まれている。	351,662	351,662	351,662		187,964	163,698
	長戸コミュニティセンター解体事業	新長戸コミュニティセンター建設に伴い、既存コミュニティセンターの解体工事を行う。	2,002	2,002	2,002		0	2,002
	国際交流事業	市民の国際感覚の向上、国際意識の高揚のために、市民と外国人の交流事業を推進し、国際相互理解と国際親善を図る。	1,360	1,360	1,360		1,393	△ 33
	交通安全対策費	交通安全推進にかかる事業、関係団体との連携による交通安全運動の展開に要する経費、交通安全施設の維持管理に要する経費。	6,539	5,415	5,415		5,398	17
	駐輪場管理費	市営駐輪場の管理に要する経費。	1,026	1,026	1,026		1,026	0
	駐輪場運営費	市営駐輪場の運営に要する経費。	16,738	16,738	16,738		15,960	778
	放置自転車対策費	駅前広場等の放置自転車の解消、放置自転車等の撤去・管理。	551	551	551		531	20
	財政調整基金費	財源の調整及びその健全な運営を図るための積立金。	3,138	203,138	203,138		452	202,686
	減債基金費	市債の償還に必要な財源を確保するための積立金。	1,390	1,390	1,390		112	1,278
	公共施設維持整備基金費	公共施設維持整備資金に充てるための積立金。	587	587	587		64	523
	地域振興基金費	地域振興基金の積立を行う。	455	455	455		33	422
	みらい育成基金費	今後、市が展開していく事業に活用するため、ふるさと納税による寄附金をみらい育成基金に積み立てるための経費。	250,725	250,725	250,725		202,961	47,764
	牛久沼管理基金費	牛久沼管理基金の適正な管理運営を図る。	3,488	3,488	3,488		710	2,778
	稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合の事務費（議会費・総務費に係る経費）について関係市町村ごとの負担割合（均等割10%・人口割90%）に基づき分賦金を負担する。	21,986	21,986	21,986		21,824	162
	まちづくり・文化財団助成費	公益財団法人龍ケ崎市まちづくり・文化財団の運営に係る経費に対する補助金を交付する。	46,282	46,282	46,282		49,243	△ 2,961
	自治組織関係経費	住民自治組織と協働して行う事業を実施する。住民自治組織の活動を促進するための活動推進奨励金の交付、地域づくり補助金による住民自治組織の振興に要する経費。	32,619	32,619	32,619		32,668	△ 49
	地域コミュニティ推進費	コミュニティセンターの活動範囲（小学校区）を基本とする中核的な地域コミュニティへ補助金を交付する。	28,624	28,624	28,624		28,647	△ 23
	表彰関係経費	市政に功労のあった者や市職員の永年の誠実な勤務にあった者への表彰、及び、各種大会や式典での表彰等に要する経費。	1,336	1,078	1,078		1,111	△ 33

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	補助費等交付事業	補助金等交付事業に要する経費。	30	30	30		30	0
	旧長戸小学校管理費	旧長戸小学校施設の維持管理を行う。	444	444	444		743	△ 299
	旧城南中学校管理費	旧城南中学校の維持管理を行う。	3,457	2,273	2,273		3,358	△ 1,085
	旧大宮小学校管理費	旧大宮小学校の維持管理を行う。	6,068	4,174	4,174		0	4,174
	会計年度任用職員給与費（防犯）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	13,979	13,979	13,979		12,665	1,314
	北竜台防犯ステーション管理費	龍ケ崎市北竜台防犯ステーションの管理運営に要する経費。	1,322	1,322	1,322		825	497
	防犯活動費	市民の安全を守るため犯罪抑止と防犯意識の高揚、防犯サポーターの配置、及び関係団体と協力して防犯活動を展開する事業。	6,117	5,480	5,790		3,489	2,301
	防犯カメラ等設置事業	主要交差点等に設置した街頭防犯カメラの更新・修繕と地域団体が自主防犯活動の補完として防犯カメラを設置する費用の一部を補助する事業。	9,139	3,507	10,107		4,141	5,966
	防犯灯整備事業	防犯灯の設置及び修繕・維持管理に要する経費。	4,530	2,497	2,497		2,006	491
	防犯灯管理システム運用費	防犯灯システムの運用に要する経費。	502	502	502		0	502
	自転車用ヘルメット着用促進事業	自転車用ヘルメット着用促進のためのヘルメット購入に係る補助金交付事業。自転車点検整備や自転車保険加入の促進に要する経費。	611	611	611		609	2
	空家等対策事業	空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消促進を図る。	1,782	1,782	1,782		1,564	218
	空家バンク活用事業	空家バンク制度の活用による空家の流通促進のため、要件を満たす物件登録者（売却者）及び利用登録者（購入者）に対し補助を行う。	3,000	2,500	2,500		3,000	△ 500
	老朽空家等解体等事業	老朽化等により周辺の生活環境の保全に著しく有害となる空家等の解体を促進するため、解体工事等にかかる費用の一部を補助する。	1,000	1,000	1,000		1,500	△ 500
	空家等対策計画策定費	現行の空家等対策計画の期間が令和9年3月までのため、次期空家等対策計画策定に向けた準備を行う。	15,290	0	0		0	0
	市制施行70周年記念事業費	市制施行70周年を迎えるにあたり、記念事業の開催に要する経費。	0	0	0		848	△ 848
	市税過誤納還付金	税額更正決定、二重納付等の過誤納金還付処理。	36,900	35,000	35,000		37,000	△ 2,000
	職員給与費（徴税）	職員の給料、手当、共済費。	193,101	193,101	193,101		186,746	6,355
	会計年度任用職員給与費（徴税）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	55,108	55,108	55,108		46,556	8,552
	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営。	18	18	18		18	0
	市民税賦課事務費	個人・法人市民税賦課に係る事務費、税務証明発行に係る事務費。	12,211	12,057	12,057		9,668	2,389
	地方税電子申告支援サービス運用費	地方税に関する手続きを電子的に行ったり、公的年金に関するデータ授受、国税（e-Tax）とのデータ連携を行う地方税ポータルシステム（eLTAX）の運用費。	3,534	3,534	3,534		3,743	△ 209
	住民税試算システム運用費	市民が市民税・県民税の申告書作成や、税額試算、ふるさと納税の限度額試算を行える住民税試算システムの運用費。	388	388	388		330	58
	申告相談事前予約コールセンター運営費	申告相談の事前予約に係るコールセンター設置費。	1,373	1,373	1,373		1,397	△ 24
	資産税賦課事務費	固定資産税・都市計画税賦課関連事務費、軽自動車税賦課関連事務費、市たばこ税賦課関連事務費。	23,141	8,358	8,358		7,156	1,202
	家屋管理評価システム運用費	家屋管理評価システム賃貸借。	2,761	2,761	2,761		1,261	1,500
	軽自動車検査情報サービス利用費	軽自動車検査情報サービス利用費。	243	243	243		237	6
	土地評価・地図情報システム運用費	土地・家屋評価推進事業業務委託に要する経費。	17,193	31,976	31,976		18,987	12,989
	徴収事務費	納税に対する信頼性の維持に努めながら、市税収納事務全般の執行や市税未納解消に向けた滞納整理により、税収入の確保を図る。	28,969	27,802	27,802		26,712	1,090
	地方税共通納税サービス利用費	市税収納事務に係る業務委託費。	2,984	2,984	2,984		2,984	0
	徴収特別対策費	税負担の公平性を確保するため、徴収対策を行い、滞納整理を図る。	8,000	8,000	8,000		6,580	1,420
	預貯金照会電子化サービス利用費	徴収対策を行うシステム費用。	898	898	898		898	0
	職員給与費（戸籍住民）	職員の給料、手当、共済費。	84,825	84,825	84,825		78,408	6,417
	会計年度任用職員給与費（戸籍住民）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	61,729	61,729	61,729		61,582	147

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	戸籍事務費	戸籍届出の受理、記載及び証明書発行等の戸籍事務に係る経費。	9,604	347	347		308	39
	戸籍電算システム運用費	戸籍電算システムの運用に係るもの。	9,877	0	0		6,978	△ 6,978
	戸籍標準化システム運用費	戸籍標準化システムの運用費。	0	9,877	9,877		3,546	6,331
	戸籍電算システム標準化改修事業	法務省が展開している戸籍情報システム標準仕様書の内容に基づき、適正な改修作業を実施し、戸籍事務の安定稼働を図る。	10,582	10,582	10,582		12,765	△ 2,183
	戸籍システム改修事業	戸籍法等の一部を改正する法律に基づき、戸籍情報にフリガナを追加するためのシステム改修作業を実施する。	836	0	0		4,026	△ 4,026
	戸籍振り仮名収集支援事業	戸籍に記載する振り仮名を収集するために必要な経費。	42,046	20,845	20,845		0	20,845
	住民記録等証明事務費	住民異動、印鑑登録及び県民交通災害共済加入などの窓口業務全般に係る経費。	5,796	5,384	5,384		4,420	964
	市庁舎窓口案内システム運用費	市庁舎窓口案内システムの運用に係る経費。	1,618	1,718	1,718		1,324	394
	マイナンバーカード普及促進費	個人番号カードの普及促進を図る。	11,759	11,713	11,713		9,284	2,429
	旅券事務費	旅券（パスポート）の申請・審査・交付事務を行う。	138	138	138		75	63
	選挙管理委員会事務費	選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製、全選連及び全選連関東支部への負担金の納付、裁判員・検察審査員候補者予定者名簿の調製。	284	284	284		284	0
	参議院議員選挙費	参議院議員通常選挙の執行に要する経費。	30,716	30,716	30,716		0	30,716
	選挙運動公費負担事業	市長選挙に係る選挙運動の公費による負担。	7,276	7,276	7,276		0	7,276
	県知事選挙費	茨城県知事選挙の執行に要する経費。	26,178	26,178	26,178		0	26,178
	市長選挙費	市長選挙の執行に要する経費。	22,899	22,799	22,799		0	22,799
	職員給与費（統計調査）	職員の給料、手当、共済費。	9,569	9,569	9,569		9,489	80
	会計年度任用職員給与費（統計調査）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	10,233	10,233	10,233		3,814	6,419
	統計調査事務費	統計調査員の募集及び管理。国や県からの依頼に基づく登録統計調査員表彰推薦事務。	23	23	23		23	0
	統計調査費	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。	39,412	40,477	40,477		3,476	37,001
	統計調査システム運用費	国勢調査調査員用地図及び要図を印刷する。	1,101	0	0		0	0
	学校基本調査費	統計法に基づき、各種統計調査を実施する。	16	16	16		15	1
	職員給与費（監査）	職員の給料、手当、共済費。	25,796	25,796	25,796		22,946	2,850
	監査委員事務費	法令に基づく監査等を通し、本市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。	1,297	1,297	1,297		1,297	0
民生費	職員給与費（社会福祉）	職員の給料、手当、共済費。	139,696	139,696	139,696		148,855	△ 9,159
	会計年度任用職員給与費（社会福祉）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	38,920	38,920	38,920		33,074	5,846
	社会福祉事務費	社会福祉・地域福祉の振興に関する業務。	262	262	262		223	39
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の運営に必要な事務費等の経費について、国通知等に基づき国民健康保険事業特別会計へ繰出す。	520,808	524,985	518,838		478,085	40,753
	民生委員等関係経費	地域住民の福祉向上に努めている民生委員児童委員について、候補者推薦や活動支援に関する業務を行う。	8,799	8,799	8,799		8,623	176
	市民法律相談事業	市民生活の多様化に伴い、複雑化する諸問題の解決のため、法律上の扶助を要する市民の権利を擁護し、問題解決の手助けを行う。	1,743	1,743	1,743		2,841	△ 1,098
	行旅死病人等一時援護事業	行旅病人の援護及び行旅死亡人等に関する手続きのための経費。	1,749	1,749	1,749		1,173	576
	遺族等援護事業	戦傷病者特別援護、市戦没者追悼式、特別弔慰金関連事務、市遺族連合会関連事務に係る経費。	674	674	674		432	242
	見守りネットワーク事業	近隣住民等の協力者や協力事業所による要援護者への緩やかな見守りを行う。協力者や協力事業所がちょっとした異変に気付いたら、市役所に連絡してもらう取組。	227	227	227		79	148
	生活困窮者自立支援事業	経済困窮者の自立促進のための支援に関する経費。	934	934	934		1,193	△ 259
	社会福祉協議会助成費	市社会福祉協議会職員及び市からの派遣職員の人件費補助に要する経費。	77,747	78,433	78,433		84,159	△ 5,726

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	地域福祉推進事業	地域における高齢者福祉、障がい者福祉の推進、及び住民参加型事業に対する補助金等の交付。	67,270	67,268	67,268		62,506	4,762
	要支援者移送事業	移動制約者の移動手段の拡充を目的として、社会福祉協議会が独自事業として実施する移送サービスの安定的な運営のため、事業経費の一部を補助し、経済的支援を行う。	3,826	3,826	3,826		3,314	512
	総合福祉センター管理費	総合福祉センター施設の維持費を計上。	2,482	1,893	1,893		1,243	650
	総合福祉センター運営費	総合福祉センターの管理運営に係る経費を計上。(福)龍ケ崎市社会福祉協議会への指定管理料に要する経費。	47,130	47,130	47,130		47,867	△ 737
	地域福祉会館管理費	施設の維持管理に係る業務。	5,693	3,994	3,994		0	3,994
	ふれあいゾーン管理費	ふれあいゾーン内施設(ふるさとふれあい公園・ひまわり園)の維持管理に係る業務。	315	315	315		115	200
	ふれあいゾーン運営費	ふるさとふれあい公園の管理運営(指定管理)に関すること。	16,691	16,691	16,691		17,546	△ 855
	障がい福祉事業	身体障害者手帳の申請受付・審査・交付、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の申請受付・県への進達、交付事務や重度障がい者への手当支給により障がい者を支援する。	28,480	28,480	28,480		27,834	646
	障がい福祉システム運用費	障がい者福祉業務を管理している現行システムの賃貸借が令和7年度末までのため、新規ベンダーの選定、システム新規構築等を行い利用契約を結ぶ。(3ヶ月間は平衡稼働)。	11,643	5,829	5,829		2,499	3,330
	障がい福祉システム標準化改修事業	令和7年1月に運用開始する障がい者福祉システムについて、令和7年10月に自治体情報システムの標準化に対応させるにあたり、システムベンダーの支援を要するもの。	8,052	8,052	8,052		0	8,052
	障がい福祉標準化システム運用費	障がい福祉標準化システム運用に要する経費。	0	5,814	5,814		0	5,814
	障がい福祉計画等策定費	障がい福祉サービスの必要なサービス料及び提供体制を図るための障がい福祉計画・障がい児福祉計画の3年ごとの策定。	5,142	2,535	2,535		0	2,535
	障がい者災害時避難行動要支援者避難支援事業	障がい者災害時避難行動要支援者避難事業に要する経費。	376	376	376		323	53
	障がい者給付訪問調査等事務費	障害者総合支援法による障害支援区分認定のための訪問調査の実施(訪問調査については直営で実施する)。	941	941	941		700	241
	障がい者給付審査会事務費	障害者総合支援法による「障害支援区分認定」のための認定審査会の実施(委員は5名)。	1,097	1,097	1,097		1,088	9
	障がい者自立支援事務費	障害福祉サービス利用者に対して、有効期限満了に伴う通知を送付し、受給者証等の交付を行う。また、障害福祉サービスや更生医療費に係る事務手数料を支払う。	2,564	2,564	2,564		2,316	248
	障がい者福祉業務総合支援ソフト利用費	障害福祉サービス請求内容をチェックし、適正に支給されていることを確認する。	792	792	792		792	0
	障がい者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療(更生医療)及び補装具費を支給することにより障がい者等の福祉の増進を図る。	1,602,544	1,508,727	1,508,727		1,428,465	80,262
	障がい者地域生活支援事業(補助分)	障がい者等が住み慣れた地域において、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。	64,706	61,306	61,306		59,574	1,732
	障がい者地域生活支援事業(単独分)	障がい者等への支援の体制の整備を協議するための自立支援協議会の運営や、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な助成や各種事業を行う。	3,053	2,890	2,890		3,068	△ 178
	職員給与費(老人福祉)	職員の給料、手当、共済費。	22,355	22,355	22,355		37,041	△ 14,686
	会計年度任用職員給与費(老人福祉)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,020	8,020	8,020		4,801	3,219
	老人福祉事務費	老人福祉事務費に係る経費を計上。	811	806	806		568	238
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計を運営するために必要な一般会計からの人件費及び事業費に係る繰出金。	1,023,848	1,020,032	1,020,032		1,018,999	1,033
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費等の一部や後期高齢者医療広域連合の共通経費、後期高齢者医療事業に必要な事務費等の経費について、後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。	1,063,539	1,063,539	1,063,539		1,014,982	48,557
	老人保護措置費	養護老人ホーム「松風園」の入所者に対する措置費を計上。	26,107	26,897	26,897		15,989	10,908
	高齢者生きがい対策事業	高齢者生きがい対策事業に係る経費を計上。	2,968	2,968	2,968		2,891	77
	敬老祝事業	敬老祝金、敬老会開催経費に係る交付金に要する経費。通知送付用の窓開封筒に係る経費を計上。	13,476	13,476	13,476		12,425	1,051
	高齢者いきいき活動支援事業	元気サロン松葉館の運営に要する経費。利用者の年齢割合により、一般会計(5%)と介護保険事業特別会計(95%)にそれぞれ計上。	432	432	432		400	32

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	在宅高齢者生活支援事業	在宅高齢者生活支援事業に係る経費を計上。	728	728	728		674	54
	移動スーパー等買い物支援充実事業	移動スーパー等買い物支援充実事業に係る経費を計上。	1,001	2,002	2,002		0	2,002
	緊急通報システム運営費	緊急通報システム関連経費。	3,724	3,295	3,295		2,141	1,154
	稲敷地方広域市町村圏事務組合緊急通報センター運営費負担金	広域市町村圏事務組合緊急通報センター運営負担金。	378	378	378		372	6
	高齢者災害時避難行動要支援者避難支援事業	災害時避難行動要支援者避難支援プラン関連経費。	528	528	528		457	71
	高齢者災害時避難行動要支援者名簿システム運用費	災害時避難行動要支援者名簿システム運用経費。	4,176	4,176	4,176		4,176	0
	高齢者補聴器購入支援事業	高齢者の補聴器購入への助成事業。	5,433	3,022	3,022		3,010	12
	介護保険低所得者対策事業	低所得者のための介護サービス費自己負担分の支援事業。	292	292	292		290	2
	高齢者福祉計画等策定費	3年ごとに高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定し、サービス見込量の推計や介護保険料の設定等を行うものである。龍ケ崎市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定にあたり、令和7年度にアンケート調査、令和8年度に計画策定と2か年に渡る継続費となる。	2,256	2,199	2,199		0	2,199
	医療福祉事業（県補助分）	医療保険を用いて病院等を受診した場合に、窓口で支払う自己負担分の費用を一部助成する制度である。医療費の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることを目的としている。	391,972	391,972	391,972		388,751	3,221
	医療福祉事業（単独分）	医療保険を用いて病院等を受診した場合に、窓口で支払う自己負担分の費用を一部助成する制度である。医療費の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることを目的としている。	78,760	77,960	77,960		71,712	6,248
	高額療養費貸付事業	高額な医療の支払いが困難な者に対し、医療に要する資金を貸し付け、適切な医療の確保に寄与する。	500	500	500		500	0
	出産費資金貸付事業	出産費用の負担が困難な者に対し、出産育児一時金をあらかじめ貸し付けるもの。	450	450	450		450	0
	職員給与費（国民年金）	職員の給料、手当、共済費。	38,936	38,936	38,936		39,640	△ 704
	会計年度任用職員給与費（国民年金）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	21,182	21,182	21,182		19,163	2,019
	国民年金事務費	国民年金資格取得届、各種請求書等の受付、国民年金制度の理解を深めるための広報等での啓発活動、窓口における年金記録照会や公的年金に関する相談に要する経費等。	182	182	182		156	26
	職員給与費（児童福祉）	職員の給料、手当、共済費。	154,644	154,644	154,644		135,934	18,710
	会計年度任用職員給与費（児童福祉）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	34,843	34,843	34,843		31,659	3,184
	児童福祉事務費	児童福祉・母子寡婦福祉に係る事務の円滑化を図る。	346	329	329		600	△ 271
	子育てガイドブック更新事業	子育て世代に対して、市の子育て情報を掲載した「子育てガイド」を作成し、配布する。	1,512	0	0		0	0
	児童手当・児童扶養手当標準化システム運用費	児童手当・児童扶養手当標準化システムの運用費。	0	0	0		951	△ 951
	児童発達支援事業特別会計繰出金	こども発達センターつぼみ園の運営のための繰出金。	96,182	74,116	74,116		66,498	7,618
	会計年度任用職員給与費（さんさん館）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	8,658	8,658	8,658		7,836	822
	さんさん館管理費	親子が安心して利用できるように、子育て支援施設「さんさん館」の適正な施設管理を行う。	38,927	37,747	37,747		7,991	29,756
	さんさん館運営費	さんさん館子育て支援センターの適正な運営を行い、親子が楽しく過ごせる居場所の提供を行う。	3,015	2,961	2,961		530	2,431
	リフレッシュ保育運営費	さんさん館保育ルームにおけるリフレッシュ保育の適正運営を行い、地域の子育て機能の充実を図ることによって、子育ての負担や不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	17,212	26,188	26,188		13,075	13,113
	ファミリーサポートセンター運営費	ファミリーサポートセンターの適正運営を行い、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての負担や不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	4,044	4,044	4,044		3,214	830
	駅前こどもステーション管理費	駅前こどもステーションにおいて、保護者と自由に遊べる場の提供や子育てに係る相談・情報提供（子育て支援センター）、保護者の育児疲れ解消等を目的とした一時的な保育（リフレッシュ保育）を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	3,231	3,119	3,119		3,207	△ 88
	駅前こどもステーション運営費	駅前こどもステーションにおいて、保護者と自由に遊べる場の提供や子育てに係る相談・情報提供（子育て支援センター）を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	6,371	6,371	6,371		32,419	△ 26,048
	駅前こどもステーションリフレッシュ保育運営費	駅前こどもステーションにおいて、保護者の育児疲れ解消等を目的とした一時的な保育（リフレッシュ保育）を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	8,976	0	0		0	0

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	学童保育ルーム管理費	学童保育ルーム施設を管理するために要する経費。	16,352	11,014	11,014		4,401	6,613
	学童保育ルーム運営費	放課後や長期休み等に、保育が必要な児童が安全に過ごせる場を提供する学童保育に係る事業費。	188,336	192,381	192,381		184,950	7,431
	学童保育システム運用費	学童保育システムを運用するための経費。	5,676	5,676	5,676		2,183	3,493
	母子生活支援施設措置費	DV等の被害にあった母子を保護するとともに、その自立を促進するため、母子生活支援施設への措置に要する費用。	3,825	3,825	3,825		3,616	209
	家庭児童相談事業	国の要保護児童等連携情報共有システムと連携し、虐待のリスクがある子どもの情報を他の市町村や児童相談所と共有し連携を図る。	37	37	37		64	△ 27
	家庭児童相談システム運用費	児童虐待等に関する相談情報を一元管理し、国の要保護児童等連携情報共有システムと連携した対応を図るためのシステム運用費用。	753	753	753		753	0
	支援対象児童等見守り強化事業	生活困窮世帯等の児童・生徒を対象に、居場所づくりの提供や学習支援等をNPO等への業務委託により実施する。	14,643	14,643	14,643		14,493	150
	児童扶養手当支給事業	父または母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給することにより、生活の安全と自立の促進に寄与するとともに児童の福祉の増進を図る。	284,975	292,006	292,006		265,461	26,545
	特別児童扶養手当事務費	心身に障害のある児童（20歳未満）を養育する父・母に手当を支給することにより生活の向上を図る。	194	194	194		193	1
	子育てスマイルパスポート事業	子育て世帯への福利厚生サービス事業展開による支援等により経済的支援を行う。	13,502	13,482	13,482		13,156	326
	保育事務費	保育施設等入園児童の申し込み受付や管理、保育施設等の管理及び補助金の交付等、保育にまつわる事務全般を行う事業。	970	812	892		687	205
	子ども・子育て標準化システム運用費	子ども・子育て標準化システムの運用費。	0	0	0		476	△ 476
	子どものための教育・保育給付費等システム運用費	令和5年度に教育・保育給付費管理システムを構築し、その利用料として1施設5,000円/月の利用料を支払う。	1,518	1,518	1,518		1,518	0
	子どものための教育・保育給付費	子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援制度に係る事業を円滑に行うための予算。	2,139,710	2,139,710	2,139,710		2,058,993	80,717
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育無償化に伴い、共働き家庭が幼稚園の一斉保育終了後や長期休暇中に預かり保育を利用した場合等、1日当たり450円を上限に補助金を支払う。	7,600	7,600	7,600		9,000	△ 1,400
	子ども・子育て支援事業（補助分）	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費等を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	165,114	159,330	159,330		124,507	34,823
	子育て短期支援事業	保護者の疾病、その他の理由により子どもの養育が一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、養護・保護を行うことで、その子ども及び家庭の福祉の向上を図る。	243	243	243		243	0
	地域子育て支援拠点充実事業	地域の子育て機能の充実を図り、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置するために要する経費を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	44,873	44,873	44,873		44,339	534
	子ども・子育て支援事業（単独分）	当市単独事業として、障がい児保育の推進を図るための人件費等にかかる一部の費用等を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	16,043	12,939	12,939		14,971	△ 2,032
	私立保育所等保育士等増員配置事業	当市単独事業として、保育士等の業務負担の軽減や処遇の改善を図り、より質の高い保育内容を確保するための人件費を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	0	0	0		25,920	△ 25,920
	保育士等確保体制支援事業	年度を通じた保育の受け皿を充足するとともに、保育環境の維持向上を図ることを目的とした保育士等の雇用を確保及び施設等の安定的な運営に資するため、施設等の利用定員に空きが出ることにより生じる財政的負担に対し、補助する事業。	31,344	18,696	18,696		0	18,696
	子ども・子育て支援事業計画策定費	法定計画の「子ども・子育て支援事業計画」の進行管理・評価およびニーズ調査等を実施し、次期計画を策定する。	0	0	0		1,947	△ 1,947
	保育所等施設整備事業	R7年度7月からあすなろ保育園が認定こども園へ移行するに当たり、園舎を別の場所に移設するための整備費及び、現園舎の解体にかかる工事費。	72,265	72,266	72,267		298,125	△ 225,858
	保育対策総合支援事業	総合的な保育人材確保策を講じることにより、保育の受け皿を拡大し、また安全対策等の保育の基盤整備に要する経費を市内特定教育・保育施設等へ補助金として交付する事業。	47,954	47,954	47,954		40,708	7,246
	子育てサポート利用助成事業	就労や疾病等の理由により一時的に児童の保護が困難となる保護者が、市内のNPO等が実施する保育サービスを利用した場合において、その費用の一部を助成する。	2,391	2,327	2,327		2,320	7
	たつのこ預かり保育利用助成事業	保護者の子育てを支援するため、一時保育・延長保育・病児保育・預かり保育を利用した場合に、その費用の一部を助成する。	3,708	3,708	3,708		4,223	△ 515
	たつのこ育て応援の店設置促進事業	子育て世代の外出支援のため、子育てを応援する店「たつのこ育て応援の店」の登録店舗の周知及び設備の設置費用に対して助成を行う。	108	208	208		106	102

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	高等職業訓練促進費	母子家庭の母等の資格の取得を促進することにより、母子家庭等の生活の安定を図り自立を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	5,330	5,330	5,330		5,430	△ 100
	保育士等支援事業	市内の保育士等として勤務しようとする者、または勤務するものに対して支援を行うことで、市内における保育士等の確保を図る。	10,824	8,424	8,424		10,068	△ 1,644
	障がい児施設給付事業	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等を支給することにより、出来るだけ身近な地域における障がい児に対する特性に応じた適切な療育等の充実を図る。	320,547	311,021	311,021		274,249	36,772
	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	市内在住で18歳未満の身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度の難聴児に対し、所定の補聴器の購入費を助成することで、当該児童の健全な言語及び社会性の発達を支援し、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与することを目的とする。	149	149	149		149	0
	保育施設物価高騰対策事業	民間保育所等への給食材料費（副食費分）への補助に要する経費。	0	0	20,258		0	20,258
	児童手当支給事業	子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	1,363,000	1,363,000	1,363,000		914,269	448,731
	在宅心身障がい児介護事業	心身に障がいのある在宅の20歳未満の児童を養育している保護者に手当を支給し、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	5,614	5,614	5,614		5,102	512
	職員給与費（保育所）	職員の給料、手当、共済費。	112,336	112,336	112,336		108,095	4,241
	会計年度任用職員給与費（保育所）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	63,148	63,148	63,148		55,422	7,726
	八原保育所管理費	八原保育所の管理に必要な経費を計上し、保育所における適正かつ円滑な保育を実施する。	29,148	28,571	28,571		6,488	22,083
	八原保育所運営費	八原保育所の運営に必要な経費を計上し、保育所における適正かつ円滑な保育を実施する。	38,161	35,133	35,133		29,029	6,104
	多子世帯保育料軽減事業	子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを育てやすい環境づくりを推進する。	25,344	25,344	25,344		24,713	631
	職員給与費（生活保護）	職員の給料、手当、共済費。	108,021	108,021	108,021		104,157	3,864
	会計年度任用職員給与費（生活保護）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	17,027	17,027	17,027		19,559	△ 2,532
	生活保護標準化システム運用費	生活保護標準化システムの運用費。	4,855	5,700	5,700		1,149	4,551
	生活保護適正実施推進事業	生活保護事業の適正な運営を図るための経費。	5,276	4,431	4,431		3,678	753
	医療扶助オンライン資格確認システム運用費	医療扶助に関するシステムを運用するために必要な経費。	2,747	2,747	2,747		2,757	△ 10
	生活保護扶助費	生活保護法に基づく各種扶助等に係る経費。	1,397,271	1,347,012	1,347,012		1,360,125	△ 13,113
	災害援護事業	罹災者に対する罹災後に居住する賃貸費用の助成、災害見舞金等の支給、災害援護資金の貸付等の諸業務を行う。	11,573	10,373	10,373		11,826	△ 1,453
	応急仮設住宅費	災害救助法に基づく応急仮設として民間賃貸住宅を借り上げ、東日本大震災の被災者に供与するもの。	780	780	780		731	49
	災害時一時宿泊費助成事業	火災により市内の住宅に引き続き居住することが困難になった世帯に対して、一時的に宿泊施設に避難するための経済的支援を行う。	193	116	116		193	△ 77
衛生費	職員給与費（保健衛生）	職員の給料、手当、共済費。	183,243	183,243	183,243		184,850	△ 1,607
	会計年度任用職員給与費（保健衛生）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	42,257	42,257	42,257		38,935	3,322
	保健衛生事務費	龍ケ崎市医師会、龍ケ崎市歯科医師会が行う健康相談事業への交付金交付、健康づくり推進協議会運営に要する経費。熱中症対策に要する経費。	2,515	2,656	2,656		2,287	369
	健康管理システム運用費	標準化対応健康管理システムの運用に要する経費。	9,553	0	0		4,606	△ 4,606
	健康管理標準化システム運用費	健康管理標準化システムの運用費。	0	9,553	9,553		4,132	5,421
	健康管理システム標準化改修事業	本事業は現行の健康管理システムを標準化に適合させるためのシステム改修費用である。	0	0	0		24,429	△ 24,429
	健康増進・食育計画策定費	次期計画である龍ケ崎市健康増進・食育計画の計画策定のため、市民のニーズの把握と時期計画期間の事業の推進のためのデーターを得ることを目的としてアンケートを行う。	3,558	3,518	3,518		0	3,518
	医療対策事業	市医師会が行う休日診療、龍ケ崎済生会病院及び東京医科大学茨城医療センターの運営支援、稲敷地域の構成市町村及び構成救急医療機関と連携した救急診療輪番制に要する経費。	94,557	94,557	94,557		88,186	6,371
	小児医療オンライン相談事業	子育て中の保護者を対象に、子どもの急な体調変化時の医療機関受診要否の判断及び不安解消ののための支援を行い、併せて医療機関の適正な受診につなげる。	3,330	3,330	3,330		0	3,330

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	てくてくロード管理費	市民の健康づくりを推進するため、てくてくロード（13コース）の管理運営にかかる経費。	125	125	125		125	0
	健康づくり推進員養成事業	市民の健康づくりを担う健康づくり推進員の養成講座を行い、推進員数の増員を図る。既に養成講座を修了した者に対し研修会を実施し、健康への知識向上を図る。市が実施予定の事業に参加し、健康づくりの普及活動を行う。	207	121	121		43	78
	会計年度任用職員給与費（まいん健康サポートセンター）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	0	0	0		516	△ 516
	まいん健康サポートセンター管理費	まいん健康サポートセンターの施設管理に要する経費。	3,095	2,746	2,746		2,345	401
	まいん健康サポートセンター運営費	まいん健康サポートセンターで実施する健康推進講座などに要する経費。講座の委託費用は、登録者の年齢割合により、一般会計（10%）と介護保険事業特別会計（90%）にそれぞれ計上。	1,523	1,366	1,366		1,437	△ 71
	健康データ管理システム運用費	健康データ管理システム利用にかかる運用経費。登録者の年齢割合により、一般会計（10%）と介護保険事業特別会計（90%）にそれぞれ計上。	9	9	9		9	0
	健康マイレージ事業	健康マイレージ事業の実施、及びポイント管理に要するシステム利用等にかかる経費。一般会計（50%）と介護保険事業特別会計（50%）にそれぞれ計上。	2,186	2,186	2,186		1,964	222
	健康マイレージシステム運用費	健康マイレージシステム運用にかかる経費。登録者の年齢割合により、一般会計（50%）と介護保険事業特別会計（50%）にそれぞれ計上。	1,216	1,215	1,215		1,094	121
	歯科保健事業	生涯を通じた口腔機能の維持・向上のために実施する子供から高齢者の歯科保健事業。	7,085	7,171	7,171		6,247	924
	がん検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき実施するがん検診事業（胃・肺・大腸・前立腺がん検診）。	29,202	26,522	26,522		26,526	△ 4
	がん予防・検診受診促進事業	国のがん検診実施指針や茨城県の胃がん検診実施指針に基づき実施する胃がん医療機関検診。	3,526	3,293	3,293		3,106	187
	がん検診節目検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき行う新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（子宮・乳・胃・大腸・がん精密受診勧奨）。	4,706	4,706	4,706		4,304	402
	がん患者療養生活サポート事業	がん治療をうけている方の日常生活、就労、地域社会への参加などを支援し、がんになっても安心して暮らせるように、ウィッグ・乳房補整具・福祉用具の購入費及びレンタル費の一部を助成する。1人につき、それぞれ1回のみ。	704	544	544		0	544
	婦人科検診事業	国及び茨城県のがん検診実施指針に基づき実施する乳がん検診や、子宮がん検診の勧奨通知に係る費用、並びに検診の委託費用を予算化するものです。	33,765	33,079	33,079		32,635	444
	生活習慣病健康診査等事業	健康増進法に基づく若い世代の健康診査や糖尿病のリスクがある方を対象とした講演会等の保健事業。	6,303	6,303	6,303		5,975	328
	後期高齢者健康診査事業	高齢者健診により、保健指導や医療機関への受診勧奨、フレイル予防実施に要する経費。	21,155	21,046	21,046		18,196	2,850
	後期高齢者人間ドック助成費	病気の早期発見・早期治療により生活習慣病の予防及び医療費の節減を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成する。	10,634	10,234	10,234		9,763	471
	職員給与費（保健・介護予防連携）	職員の給料、手当、共済費。	24,246	24,246	24,246		25,307	△ 1,061
	保健・介護予防連携事業	高齢者の通いの場を中心として介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防などを茨城県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。	526	526	526		675	△ 149
	子育て世代包括支援センター運営費	「子育て世代包括支援センター」運営費として母子健康手帳交付に係る相談事業関係事務費、プレママ・プレパパ教室運営費。	497	497	0		454	△ 454
	健康管理標準化システム運用費（妊産婦・乳幼児健診）	健康管理システム（健康かるて）のシステム改修に係る費用。	1,100	1,100	1,100		0	1,100
	非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業	市民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦に対して妊娠判定検査に係る費用を助成。	102	102	102		303	△ 201
	たつのこたっち運用費	電子母子手帳「たつのこたっち」を活用した市の子育て支援に関する情報発信事業。	660	660	660		528	132
	母子保健事業	母子保健法に基づき実施する離乳食教室。	76	0	0		84	△ 84
	離乳食教室開催事業	離乳食教室開催に要する経費。	0	76	76		0	76
	子育て相談事業	乳幼児発達相談の実施。お子さんとの関わり合い方で困っている保護者の育児相談。発達相談事業に使用する備品、消耗品の準備。	1,508	1,508	1,508		1,340	168
	乳児家庭全戸訪問事業	子ども子育て支援法に基づき実施する乳児家庭全戸訪問事業。	2,506	2,499	2,499		2,544	△ 45
	出産・子育て応援交付金給付事業	全ての妊婦に対し、安心して出産及び子育てを行えるよう支援するため、妊婦のための支援給付、または、出産応援パスポートポイント及び子育て応援パスポートポイントを支給する。	54,800	0	0		41,623	△ 41,623

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	妊婦のための支援給付事業	全ての妊婦に対し、安心して出産及び子育てを行えるよう支援するため、妊婦のための支援給付、または、出産応援パスポートポイント及び子育て応援パスポートポイントを支給する。子ども・子育て支援法等の一部改正により、出産・子育て応援交付金給付事業より事業を組み替えるもの。	0	54,800	54,800		0	54,800
	乳幼児集団健康診査等事業	母子保健法に基づき実施する集団の乳幼児健康診査に要する経費。	4,117	4,053	4,053		4,197	△ 144
	乳児委託健康診査等事業	母子保健法に基づき実施する医療機関で行う乳児健康診査及び新生児聴覚検査に要する経費。	6,772	6,772	6,772		6,866	△ 94
	不妊治療費助成事業	不妊治療費（生殖・先進医療/男性不妊治療）に係る費用助成事業。	8,018	5,513	5,513		0	5,513
	妊産婦健康診査等事業	母子保健法・子ども子育て支援法に基づく妊婦健康診査と産婦健康診査（多胎妊娠については5回分を令和2年度から拡充）。	47,556	47,556	47,556		35,443	12,113
	妊産婦相談支援事業	母子健康手帳交付や妊産婦相談を行い、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を実施する。	0	0	382		0	382
	プレママ・プレパパ教室事業	安心して妊娠期を過ごし、出産・子育てできるようプレママ・プレパパ教室を実施する。	0	0	44		0	44
	産後ケア事業	母子保健法に基づき実施する産後ケア事業（宿泊型、日帰り型、訪問型）。	4,115	4,115	4,115		3,226	889
	マタニティタクシー助成事業	妊産婦健康診査や出産時等に交通手段がない妊産婦の交通費一部助成。	203	203	203		51	152
	産前産後家事支援事業	妊産婦期における家事支援事業に係る費用の一部助成。	851	796	796		3,372	△ 2,576
	禁煙外来治療費助成事業	子どもや妊婦の受動喫煙防止に向けて、禁煙外来治療を受けた場合、その費用の一部助成を行う。	0	0	71		0	71
	養育医療給付事業	身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担する制度である。	1,873	1,873	1,873		1,911	△ 38
	精神・難病保健福祉対策事業	難病患者で保健所から一般特定疾患医療受給者証等の交付されている本人、または、その保護者に対し年1回見舞金を支給する。	10,276	10,276	10,276		9,539	737
	地域自殺対策強化事業	国から交付される地域自殺対策強化交付金を活用し、地域における自殺対策強化事業を実施することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。	215	215	215		249	△ 34
	感染症対策費	感染症対策及び感染症予防事業に要する経費。	1,179	825	825		2,055	△ 1,230
	健康管理システム運用費（予防接種）	健康管理システム（予防接種事業分）に関する運用費及びシステム改修費。	550	0	0		819	△ 819
	健康管理標準化システム運用費（予防接種）	健康管理標準化システム運用（予防接種）に要する経費。	0	550	550		0	550
	小児定期予防接種事業	予防接種法に基づく小児定期予防接種事業に要する経費。	146,959	130,557	130,557		134,818	△ 4,261
	おたふくかぜ予防接種助成事業	予防接種法の適用を受けない任意接種おたふくかぜ予防接種助成事業に要する経費。	2,519	2,231	2,231		2,617	△ 386
	小児インフルエンザ予防接種助成事業	予防接種法の適用を受けない任意接種インフルエンザ予防接種助成事業に要する経費。	4,472	4,410	4,410		5,318	△ 908
	HPVワクチン任意接種助成事業	小6～高1までの接種を希望する男性にHPV接種費用助成を行い、経済的負担軽減と感染予防を図る。	1,635	1,635	1,635		881	754
	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	帯状疱疹の発症率低減及び重症化予防に効果的な帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を行うことで、接種希望者の経済的負担軽減、接種機会の確保につなげる。	16,554	16,554	16,554		19,858	△ 3,304
	骨髄移植後等再予防接種助成事業	骨髄移植後等再予防接種助成事業に要する経費。	524	350	350		334	16
	成人定期予防接種事業	予防接種法に基づく成人定期予防接種事業に要する経費。	91,433	45,758	45,758		50,042	△ 4,284
	狂犬病予防費	狂犬病予防法に基づく、飼い犬の登録や狂犬病予防注射関連の各種手続きを行い、登録情報を適正に管理することで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	669	669	669		488	181
	職員給与費（環境衛生）	職員の給料、手当、共済費。	85,247	85,247	85,247		88,932	△ 3,685
	会計年度任用職員給与費（環境衛生）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	9,735	9,735	9,735		8,875	860
	環境審議会費	龍ケ崎市環境審議会の運営に係る経費。	204	204	204		142	62
	環境行政推進費	市民環境会議の運営（事務局）－環境楽習講座、水質調査等、環境白書の作成、特定外来生物対策に要する経費。	188	188	188		1,739	△ 1,551
	環境基本計画策定費	龍ケ崎市第3次環境基本計画の策定。	4,725	4,725	4,725		0	4,725
	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する事業。	3,008	3,008	3,008		3,007	1

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入促進事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを建築し、若しくは購入する個人又は住宅を改修してネット・ゼロ・エネルギー・ハウスとする個人に対して補助金を交付する事業。	2,002	2,002	2,002		2,003	△ 1
	地域再生可能エネルギー導入計画策定費	市域における再エネ導入目標及びその実現に向けた政策・施策を定める。	11,330	11,330	11,330		0	11,330
	公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査費	公共施設における太陽光発電設備等の導入可能性調査に係る経費。	0	0	0		11,000	△ 11,000
	環境衛生対策費	空き地の雑草等の除去、道路上に死んでいる動物の回収、野生鳥獣への対応等、環境衛生の維持向上を目的とした対策やサービスを実施する。	17,627	17,627	17,627		14,520	3,107
	龍ケ崎市駅公衆トイレ管理費	龍ケ崎市駅公衆トイレの維持管理に要する経費。	4,043	3,816	3,816		3,727	89
	不法投棄対策事業	不法投棄の監視・未然防止及び速やかな不法投棄への警告・回収を行うことにより、当市の生活環境の保全を図る。	2,635	4,210	4,210		2,317	1,893
	放射線対策事業	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、除染を行った施設を対象とする空間放射線量のモニタリングに要する経費。	532	532	532		579	△ 47
	斎場管理費	市営斎場の適正な管理を行うことで、火葬業務が滞りなく進むような環境を整え、円滑な火葬業務を促進させる。	40,541	39,398	39,398		29,867	9,531
	斎場運営費	市営斎場の適正な運営を行うことで、火葬業務等を滞りなく行うことにより、市民衛生の向上を図る。	31,937	31,167	31,167		26,595	4,572
	斎場予約管理システム運用費	斎場予約システム運用に関連する機器の更新を行うことで、システム化による事務負担の軽減化や、利用のための事務手続きの簡素化・効率化を図る。	2,149	2,149	2,149		2,149	0
	公害対策費	河川や湖沼の水質状況や環境騒音の測定、交通騒音・振動及び交通量の測定、自動車騒音を継続して調査し、市内における生活環境及び各種公害の発生状況を把握する。	5,087	5,087	5,087		5,934	△ 847
	保健センター管理費	保健センター土地賃貸借。	2,348	2,348	2,348		11,191	△ 8,843
	保健センター運営費	保健センター事業の運営のための環境整備。	652	0	0		1,248	△ 1,248
	新保健福祉施設建設事業	健康・子育て・福祉・市民交流機能を盛り込んだ複合施設（新保健福祉施設）を令和7年度の供用開始に向けて整備する。	0	0	0		878,190	△ 878,190
	保健福祉施設管理費	令和7年4月供用開始予定の保健福祉施設の施設維持管理及び運営を行う。	0	0	0		5,744	△ 5,744
	多世代交流センター管理運営費	新保健福祉施設3階の市民交流エリアの管理及び運営を行う。	0	0	0		11,767	△ 11,767
	職員給与費（清掃）	職員の給料、手当、共済費。	66,090	66,090	66,090		53,656	12,434
	清掃事務費	市内一斉清掃「わがまちクリーン大作戦」など清掃活動事業及び茨城県清掃協議会負担金。	51	51	51		15	36
	塵芥処理費	ごみ処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制・排出抑制及び排出されたごみの適正な収集・運搬等を図る。	255,324	255,228	255,228		242,853	12,375
	ごみ集積所看板更新事業	市内全域に設置されているごみ集積所看板は、長年の使用により劣化・損傷の箇所が多く確認されるため看板の更新を行う。なお、更新に際しては、情報発信媒体として活用できるようデザインの見直しを行う。	6,076	0	0		0	0
	龍ケ崎地方塵芥処理組合負担金	龍ケ崎地方塵芥処理組合の運営及び公債費に係る負担金。	843,076	936,423	935,827		842,296	93,531
	ごみ処理広域化推進費	持続可能で安定的な廃棄物の適正な処理を将来にわたって確保するため、広域圏での一般廃棄物処理及び廃棄物処理施設の集約化の検討など、廃棄物処理行政の広域化を推進する。	0	0	0		2,200	△ 2,200
	廃棄物減量等促進事業	家庭系ごみ排出量の削減及び再資源化等の推進を図るため、サンデーリサイクル事業、資源物回収助成等を行う。	112,598	112,228	112,228		109,397	2,831
	職員給与費（し尿）	職員の給料、手当、共済費。	6,425	6,425	6,425		6,142	283
	会計年度任用職員給与費（し尿）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	248	248	248		3,604	△ 3,356
	し尿処理費	市内から排出されたし尿の適正処理を行う。	4,218	4,218	4,218		4,372	△ 154
	生活排水処理基本計画策定費	長期的かつ総合的な視点に立った生活排水処理対策を行うため、計画処理区域内の生活排水の処理方法等の基本方針を定める計画を策定する。	5,062	5,062	4,228		0	4,228
	龍ケ崎地方衛生組合負担金	施設利用等に対する負担金。	71,714	71,714	71,714		71,820	△ 106
	合併処理浄化槽設置助成事業	生活排水による水質汚濁を防止することを目的とし、高度処理型合併浄化槽設置者への補助金交付をおこない、環境の保全に資する。	31,479	31,553	31,553		31,477	76
	茨城県南水道企業団負担金	茨城県県南水道企業団運営に必要な負担金を支出し、水道の安定供給を図る。	1,205	1,205	1,205		838	367
労働費	労働事務費	労働環境の整備改善について支援を行うとともに、求職者及び事業者に対し労働行政情報の提供を行う。	102	102	102		206	△ 104

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	若者世代等就職支援事業	市独自の就職イベントを実施し、主に若者世代をメインとした市内企業への雇用機会を創出することで、定住人口の維持・増加を図る。	0	0	0		2,355	△ 2,355
	シルバー人材センター援助費	高齢者の持つ労働能力を活かした地域社会づくりを促進するシルバー人材センターへの支援費。	17,918	13,504	13,504		15,918	△ 2,414
農林水産業費	職員給与費（農業委員会）	職員の給料、手当、共済費。	29,896	29,896	29,896		35,294	△ 5,398
	会計年度任用職員給与費（農業委員会）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,228	4,228	4,228		3,898	330
	農業委員会事務費	農業委員会運営のための事務費。定例総会の開催、農地法の規定による許可申請・届出に関する事務、農地利用状況調査、農地利用意向調査、農地の利用調整等に関する業務。	13,405	13,405	13,405		13,175	230
	農地管理システム運用費	農業委員会サポートシステムに関連するデータ更新やタブレット端末を管理するための費用。	120	120	120		120	0
	農業者年金受託事業	独立行政法人農業者年金基金の行う農業者年金業務の事務受託。農業者年金の諸届・受給請求等に関する事務、農業者年金加入の啓発。	125	125	125		172	△ 47
	職員給与費（農業総務）	職員の給料、手当、共済費。	75,550	75,550	75,550		83,382	△ 7,832
	会計年度任用職員給与費（農業総務）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	28,945	28,945	28,945		14,220	14,725
	農業総務事務費	関係機関・団体等との協力連携により農業振興を図る。また、農業被害の鳥獣対策に関する取組。	509	501	501		617	△ 116
	農業戦略事務費	食育事業を進め農業への理解を進めるとともに、関係機関・団体等と連携し農業振興を図る。	352	344	344		456	△ 112
	農業振興事業	公財）まちづくり・文化財団が実施する、農業の振興及び活性化を図ることを目的とした事業に対して補助金及び交付金を交付し、事業を推進している。	3,771	3,307	3,307		13,386	△ 10,079
	農地中間管理事業	農地中間管理事業とは、農地中間管理機構が農地を借り受け、受け手（担い手農家）に貸し付ける制度である。国・県の交付基準に基づき、補助金を交付する。	347	347	347		15,842	△ 15,495
	畑作農業ステップアップ支援事業	認定農業者及び認定新規就農者、たつのこ産直市場出荷者などを対象に国や県の補助を活用できない小規模の農家も含め、農業用機械等の導入に要する経費の一部について市独自（単独）で助成を行う畑作農業振興のための事業。	5,000	4,000	4,000		4,000	0
	農業振興地域整備計画策定事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業地域における農地を保全、確保し、農業生産基盤の維持を図るための計画を策定する。	6,152	4,125	4,125		0	4,125
	龍ケ岡市民農園管理費	農作業を通じて、市民の農業に対する理解を深めるとともに、健康でゆとりある生活に寄与することを目的に市民農園を管理運営する。	0	0	0		2,961	△ 2,961
	龍ケ岡市民農園運営費	農作業を通じて、市民の農業に対する理解を深めるとともに、健康でゆとりある生活に寄与することを目的に市民農園を管理運営する。	1,425	1,425	1,425		1,694	△ 269
	農業公園豊作村運営費	農業への理解を深め、都市と農村との交流を図ることを目的に、農業公園豊作村の運営する。	32,932	32,932	32,932		39,868	△ 6,936
	たつのこ産直市場管理費	本市の農業振興を目的に、龍ケ崎市農産物等直売所（たつのこ産直市場）を運営し、市内農産物のイメージアップ及び地産地消の促進を図る。	2,071	2,057	2,057		979	1,078
	たつのこ産直市場運営費	本市の農業振興を目的に、龍ケ崎市農産物等直売所（たつのこ産直市場）を運営し、市内農産物のイメージアップ及び地産地消の促進を図る。	12,908	12,924	12,924		11,192	1,732
	農業経営基盤強化促進対策事業	農家の経営基盤を強化するための支援、自然災害による農業被害に対する支援を行う。	307	307	307		289	18
	新規就農者経営支援事業	経営開始初期段階の、経営が不安定な時期を支援します。新規就農者支援事業については、年間最大90万円を上限として、最長3年間補助金を交付。親元就農者にあっては、年間60万円を上限とする。新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）（旧農業次世代人材投資事業）については、独立・自営就農時に49歳以下の者に年間150万円を最長3年間交付。	4,500	4,500	4,500		5,700	△ 1,200
	農業ヘルパー制度支援事業	農業者の労働力不足を補うとともに、市民の雇用機会の拡大を図る。	100	100	100		100	0
	龍ケ崎ブランド育成事業	農業振興を目的に、本市農産品の認知度向上を図る為の支援等を図り、本市産農産物を使った加工・消費を推進する。	9,175	9,040	9,040		8,401	639
	龍ケ崎トマト産地育成プロジェクト推進事業	市及び県を代表するブランドである龍ケ崎トマトについては、生産者の高齢化が進行しており、数年後大幅な生産者の減少が予測できるほど危機的な状況となっている。生産者部会、JA、県と連携し、担い手育成のプロジェクトを構築し産地の維持発展を図る。	116	0	0		0	0
	環境にやさしい農業推進事業	環境にやさしい農業の実現を目的に、事業に対して補助金等を交付し、事業の推進を図る。	3,610	3,604	3,604		3,487	117
	スマート農業支援事業	スマート農業技術を導入し経営管理のデジタル化や省力栽培・品質の向上に取り組み、儲かる農業の発展を図る。	5,000	3,000	3,000		5,000	△ 2,000
	病害虫防除対策事業	病害虫の拡大防止の取り組みを行う農業者を支援し、農業被害の防止、生産基盤の維持を図るため、病害虫防除にかかる費用を支援する。	1,350	1,350	1,350		0	1,350

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	農業危害生物防除対策事業	農業被害を招く恐れのある外来生物等の駆除対策を行い、農業者支援、農地の保全を図る。	1,500	500	500		0	500
	畜産振興事業	畜産業の振興及び畜産経営の合理化と安定的発展を図るために、補助金等を交付する。また、特定家畜伝染病防疫に取り組む。	3,305	3,305	3,305		3,318	△ 13
	土地改良助成事業	活力のある農業農村の実現を目的に土地改良事業により整備された施設の維持管理費用に対し、各種団体の会費の負担軽減を図るとともに農業組織へ補助金を交付する。	59,145	59,144	59,144		66,164	△ 7,020
	土地改良整備事業	地域農業の振興及び基盤の整備を行うため、各種土地改良事業を実施する(県営土地改良事業の負担金)。川原代2期促進費：農地集積目標達成による地元への補助金。	68,414	63,414	60,164		55,953	4,211
	牛久沼土地改良区農業排水路管理費	龍ケ崎市行政区域からの雨水排水等が土地改良区の管理する農業用排水路等に流入しているため、覚書に基づき農業用排水路等の維持管理に係る費用を負担するもの。	10,000	10,000	10,000		10,000	0
	生産調整推進対策事業	龍ケ崎市地域農業再生協議会の運営費及び転作作物への助成を行う。	73,250	59,548	60,143		60,735	△ 592
	林業振興事業	森林環境譲与税を活用した補助事業森林整備のための補助事業。	4,306	4,306	4,306		2,306	2,000
	森林環境譲与税基金費	森林環境整備や林業振興事業に充てるため、森林環境譲与税基金費へ積立を行う。	10,951	6,651	6,651		9,606	△ 2,955
商工費	職員給与費(商工総務)	職員の給料、手当、共済費。	57,725	57,725	57,725		53,915	3,810
	会計年度任用職員給与費(商工総務)	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	25,443	25,443	25,443		23,136	2,307
	商工事務費	商工業の経営安定・成長発展を支援する事業。主に市内中小企業の金融円滑化のため事業資金融資あっせん制度による経費補填、展示会出展補助、災害対策融資等の支援を行う。	29,385	29,285	29,285		29,477	△ 192
	市街地活性化対策費	暫定利用しているイベント広場の維持管理費用、商工会職員人件費及び事業費補助金。	10,081	10,081	10,081		9,899	182
	市街地活力施設管理費	市街地活力施設の管理・運営費。	6,831	6,831	6,831		954	5,877
	まちなか再生推進事業	ワークショップ等を通じて、市民や地域団体と景観などの魅力を生かした取組を共に考える機会を設け、にぎわいを創出する。	297	297	297		325	△ 28
	にぎわい広場管理費	にぎわい広場の管理・運営費。	2,492	2,484	2,484		2,344	140
	地元企業交流創出事業	市内企業が業務や製品のPRを行う産業祭を開催し、市民の地元企業への理解と愛着の醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。	1,523	1,523	1,523		1,703	△ 180
	地域資源活用事業	本市の観光資源である「龍ケ崎コロッケ」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図る。	1,174	1,174	1,174		3,456	△ 2,282
	創業支援事業	創業支援等事業計画に基づき、本市と商工会や民間機関が連携し地域の創業を支援する事業で、創業者への補助金と商工会が実施する創業支援事業に対する交付金となる。	16,280	15,080	15,080		12,966	2,114
	企業立地促進費	市内の企業立地を促進する事業。工場等の新設や既存企業が業務拡大のため工場等を増設した場合に交付する企業立地促進奨励金が主なもの。	28,070	28,070	28,070		24,949	3,121
	事業承継支援事業	経営者の高齢者や後継者不足が進行し、休廃業の増加が懸念される中、事業承継支援の必要性が高まってきているため、国の機関や商工会と連携し、事業承継を支援する。	318	318	318		0	318
	プレミアム付商品券事業	電気・ガス・食料品等の価格高騰による影響が続いていることから、市民と事業者の経済的支援を図るため、プレミアム商品券事業を実施する。	50,000	0	50,000		0	50,000
	プレミアム付き商品券事業(市制施行70周年記念事業)	電気・ガス・食料品等の価格高騰による影響が続いていることから、市民と事業者の経済的支援を図るため、プレミアム商品券事業を実施する。令和6年度は、市制施行70周年記念事業として実施するもの。	0	0	0		50,000	△ 50,000
	職員給与費(観光物産)	職員の給料、手当、共済費。	26,889	26,889	26,889		27,295	△ 406
	観光物産事業	市の活性化と知名度向上を目的に観光PR活動を推進し、観光物産事業を展開する。	11,175	2,096	2,096		2,785	△ 689
	観光PRイベント等開催事業	関係機関と連携し、本市の観光PRを行うイベントを開催することで交流人口の増加を図りにぎわいを創出する。	6,323	6,139	6,139		5,622	517
	観光アンバサダー運用事業	市の魅力発信・PRを行うことにより、交流人口の増加を図る。	865	865	865		932	△ 67
	龍ケ崎ブランド商品開発等支援事業	観光物産協会認定ブランド「プティアクーユ龍ケ崎」の商品開発とブランド力を高めるための取組を支援し、販路拡大を図る。	0	0	0		500	△ 500
	伝統芸能伝承事業	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、交流人口の増加を図る。	3,011	2,961	2,961		2,949	12
	観光物産センター管理費	龍ケ崎市観光物産センターの管理に関する事業。	792	554	554		918	△ 364

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	観光物産センター運営費	龍ケ崎市観光物産センターの運営に関する事業。	5,580	5,580	5,580		4,965	615
	消費生活センター運営費	消費生活に関する苦情・相談の受付・処理（消費生活センターの運営等）、消費生活トラブルに関する啓発及び未然防止活動の実施。	878	878	878		734	144
土木費	職員給与費（土木総務）	職員の給料、手当、共済費。	168,152	168,152	168,152		177,801	△ 9,649
	土木事務費	土木設計積算事務等の適正化を図り、設計積算等の改善及び指導の強化に努める。	5	5	5		5	0
	土木設計積算システム運用費	公共工事の発注に係る積算設計にあたって、茨城県および市町村等が工事発注に際し利用する土木設計積算システムの共同調達を行い、工事発注における事務の効率化、設計の適正化及びトータルコストの縮減を図る。	1,192	1,192	1,192		1,521	△ 329
	電子納品管理ソフト利用費	電子納品管理システムを利用し、成果物の適正化を図る。	176	176	176		176	0
	建設副産物情報交換システム利用費	建設リサイクル法により義務づけられている書類の確認を電算上で行うことができるシステムを利用することによって、事務効率化を図る。	8	8	8		9	△ 1
	営繕事務費	業務の円滑な執行及び公共建築の質の向上に資する。	2,413	2,413	2,413		2,413	0
	公共施設維持補修事業	道路以外の公共施設の維持補修のための事業。公共施設の維持修繕作業は、主に施設管理事務所の職員が直営で行っている。主な支出項目は、作業に必要な原材料費、重機の賃借料、機械器具購入費などである。	6,441	4,387	4,387		4,132	255
	施設管理用車輌等管理費	施設管理用車輌等管理に要する経費。	0	15,741	15,741		0	15,741
	職員給与費（建築指導）	職員の給料、手当、共済費。	21,760	21,760	21,760		21,353	407
	建築指導事務費	都市計画法に基づく開発行為関係、中高層指導要綱、屋外広告物、地区計画等に関する指導及び許可、建築物に関する行政指導、旅館等審議会の開催、優良宅地及び優良住宅等の認定を行う。	202	202	202		167	35
	住宅・建築物耐震改修促進事業	龍ケ崎市耐震改修促進計画に基づく、旧耐震基準の自己居住用木造住宅に対しての耐震診断費用、耐震改修計画費用及び耐震改修費用、危険ブロック塀の撤去費用等の助成を行う。	2,435	2,435	2,435		1,690	745
	職員給与費（地籍調査）	職員の給料、手当、共済費。	8,715	8,715	8,715		19,204	△ 10,489
	地籍調査事業	地籍調査事業は、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目及び土地の境界に関する確認調査を行い、その結果を地籍図及び地籍簿として取りまとめる一連の調査であり、その成果は法務局へ送付され公図として利用される。	475	475	475		475	0
	職員給与費（道路橋梁総務）	職員の給料、手当、共済費。	44,902	44,902	44,902		37,721	7,181
	会計年度任用職員給与費（道路橋梁総務）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,604	3,604	3,604		0	3,604
	道路管理事務費	道路管理事務費は、道路の管理維持に必要な基本的経費を計上しているものである。主な支出項目は、街路灯管理に関する光熱水費・修繕費に関する管理費、道路台帳の整備費等である。	41,344	40,548	40,548		39,772	776
	道路管理システム運用費	道路台帳図システムの保守及び登録情報の更新を行う。	8,294	8,294	8,294		0	8,294
	施設管理事務所車輌更新事業	施設管理事務所で担っている、道路維補修・公共施設維持業務に必要な工事用車両をリースや購入にて計画的に更新する。	2,929	0	0		0	0
	法定外公共物管理システム運用費	法定外公共物管理システム運用に要する経費。	0	0	0		550	△ 550
	龍ケ崎市駅前広場等管理費	龍ケ崎市駅前広場等管理費は、龍ケ崎市駅の管理維持に必要な基本的経費を計上している。主な支出項目は、東口広場の清掃、駐車管理装置賃貸借、エレベーター・エスカレーターに関する管理費である。	11,686	11,686	11,686		14,198	△ 2,512
	道路整備促進費	加盟団体の会議、負担金。	180	180	180		172	8
	道路維持補修事業	道路維持補修事業費は、道路の管理及び修繕に必要な経費を計上している。道路修繕及び除草作業については、直営で行っており、作業に必要な原材料費、重機賃借料などを計上している。さらに外注している街路樹剪定の委託費を計上している。	168,557	40,245	40,245		89,395	△ 49,150
	舗装維持修繕計画策定事業	舗装維持修繕計画策定事業に要する経費。	0	0	0		11,173	△ 11,173
	道路管理民間移行事業	道路維持補修事業で除草作業を外注しているが、新規で増やす路線の必要な委託費等を計上している。	168,791	149,078	149,078		116,718	32,360
	道路舗装修繕事業	道路舗装修繕に要する経費。	0	88,825	88,825		0	88,825
	道路排水管理費	道路排水管理費は、主に市街化区域内の道路側溝等の流末排水を円滑にするため設置されている雨水排水ポンプ場（18箇所）の管理に必要な経費を計上している。	18,100	17,745	17,745		13,908	3,837
	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業は、カーブミラー・区画線等の安全施設を整備するためのものである。カーブミラーについては、生活安全課からの依頼を受け設置工事を実施している。	35,000	30,000	30,000		30,000	0

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	通学路安全対策事業	学校、教育委員会、警察と連携と協議により、交通安全施設を整備することで、通学路の交通危険箇所の解消を図り、交通事故防止の安全対策に努めます。	10,300	10,300	10,300		15,000	△ 4,700
	職員給与費（道路新設改良）	職員の給料、手当、共済費。	44,337	44,337	44,337		40,057	4,280
	道路改良事業	路面老朽箇所等の改良による安全性を確保し、生活環境の向上を図る。	51,685	51,685	51,685		143,219	△ 91,534
	市道第1-45号線整備事業	県道八代庄兵衛新田線を介して牛久市と龍ケ崎市の市街地を結ぶ交通量の多い道路であり、交差点改良や歩道新設を行い安全で快適な道路を整備する。	19,800	19,800	19,800		14,000	5,800
	市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業	「常磐線佐貫駅周辺地域整備基本構想」の短期計画に位置付けられる都市計画道路佐貫3号線延伸事業。	328,867	328,867	80,036		186,332	△ 106,296
	市道第3-373号線外整備事業	つくばの里工業団地及びその周辺道路は舗装の老朽化が進んでおり、路上再生路盤工法等の処理を行い舗装の修繕を進めるものである。	163,000	0	0		103,000	△ 103,000
	市道第Ⅰ-12号線外整備事業	市道第Ⅰ-12号線外は、本市と牛久市を結ぶ1級市道で、竜ケ岡ニュータウンや市街地方面へ通じるアクセス道路として市民生活に欠かすことのできない重要な道路となっている。また緊急輸送路の県道土浦・竜ケ崎線や県道八代庄兵衛新田線と並行している路線で、緊急輸送路の代替え路としても重要な道路である。また抜け道としての一般車交通量が増加している。しかし、近年の大型車交通の増加によるすれ違い時の一般車両の逸脱事故、通勤・通学等の自転車・歩行者がすれ違う車両の間近を通る大変危険な状況があり、道路を部分的な拡幅や交差点部の改良及び現況大型車交通量に適合した道路構成に改築することで移動円滑化及び沿線環境の改善を図るものである。	32,344	30,540	30,540		0	30,540
	市道第Ⅱ-18号線外整備事業	本事業は6号国道から当市つくばの里工業団地にアクセスする道路について、交通量の増加により老朽化した舗装の修繕を行うものである。財源は防災安全交付金や地方道路等整備事業債、公共施設等適正管理推進事業債の交付金等を活用し、市の歳出の平準化を図りつつ、負担ができるだけ少なくなるよう事業計画を立てている。	189,000	0	0		118,000	△ 118,000
	橋梁維持補修事業	橋梁維持補修事業は、市が管理する橋梁の管理に必要な経費（計画策定・点検・実施設計・補修工事等）を計上している。	247,759	28,761	28,761		17,000	11,761
	橋梁長寿命化計画策定費	橋梁長寿命化計画策定に要する経費。	22,000	0	0		0	0
	河川事務費	茨城県河川協会ほか4団体への負担金。これらの団体活動は、河川の治水事業や利水事業、河川環境整備などの促進に寄与。	138	138	138		165	△ 27
	準用河川等管理費	市内の準用河川等の維持管理、及び1級河川に係る防災調節池の維持管理費。除草工が年1～2回、及び巡視・報告、沈砂池のスクリーン清掃、フェンス等の応急修繕、ゴミ処理等。	27,260	27,160	27,160		26,326	834
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊を防止し、土砂災害から市民の生命及び財産を保護する。	28	28	28		25	3
	職員給与費（河川）	職員の給料、手当、共済費。	7,380	7,380	7,380		4,149	3,231
	排水路整備事業	市内の排水路及び付帯施設の改修等。	50,410	49,910	49,910		77,810	△ 27,900
	排水路等維持補修事業	排水路等の維持管理を計画的に行うことで、排水機能の維持向上を図る。	13,600	13,600	13,600		4,500	9,100
	職員給与費（都市計画総務）	職員の給料、手当、共済費。	34,440	34,440	34,440		33,017	1,423
	会計年度任用職員給与費（都市計画総務）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,222	4,222	4,222		3,785	437
	都市計画事務費	これからの都市づくりとして、持続的に発展可能な各種施策等を検討し、都市としての「質」を高め、地域をはぐくむ、地域の魅力につながる都市計画を展開していく。	637	637	637		424	213
	都市計画支援システム運用費	都市計画情報発信システム及び都市計画支援システムの運営・更新・保守を行うことで、市民等へのサービスの向上と業務の効率化を図る。	550	550	550		1,237	△ 687
	公開型地理情報システム運用費	公開型地理情報システムの運用を行うことで、市民等へ必要な情報を提供し、サービスの向上と業務の効率化を図る。	3,102	3,102	3,102		0	3,102
	都市計画基礎調査費	都市計画法第6条に規定される、概ね5年ごとに実施される人口規模、産業分類別の就業人口規模、市街地の面積等に関する調査。今後の都市計画を検討する上での基礎資料となる。	11,374	11,374	11,374		0	11,374
	都市計画マスタープラン策定費	茨城県における「竜ヶ崎・牛久都市計画区域マスタープラン」の改定や市での最上位計画の改定を鑑み、現行都市計画マスタープランの改定を行うことを目的とする。	0	0	0		5,434	△ 5,434
	若柴長山前南部地区地区計画策定事業	龍ケ崎みらい創造ビジョンfor2030のアクションプラン、幸せ創造プロジェクトに基づき、幹線道路沿道での土地利用を促進し、地域経済の活性化や雇用促進を図る。	0	0	0		3,817	△ 3,817
	街路事務費	街路関係団体の協議会負担金。	23	23	23		23	0
	都市下水路管理費	雨水排水ポンプ場（浅間ヶ浦、立羽、米町）及び雨水幹線排水路の維持管理費。	5,764	5,464	5,464		5,331	133
	職員給与費（公園管理）	職員の給料、手当、共済費。	15,739	15,739	15,739		15,015	724

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	会計年度任用職員給与費（公園管理）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,626	3,626	3,626		946	2,680
	都市公園管理費	都市公園の維持管理にかかる業務。	163,193	146,942	146,942		129,162	17,780
	都市公園管理民間移行事業	公園内の環境維持管理のための除草業務。	93,533	87,208	87,208		81,180	6,028
	森林公園管理費	森林公園管理に係る事業（森林公園用地の土地賃貸借料）。	0	7,952	7,952		3,381	4,571
	森林公園リニューアル事業	森林公園再整備事業（公園用地の取得、Park-PFI事業者の選定、公園施設のリニューアル）に要する経費。	0	0	0		671,940	△ 671,940
	森林公園維持整備基金費	森林公園の施設の維持、整備を計画的かつ適切に行っていくためなどに必要となる費用を確保するため積立金。	0	3,595	3,595		0	3,595
	緑化推進事業	緑化推進（苗木の購入等）、県公園緑地推進協議会会費、県森林・林業協会会費、緑の少年団活動費（城ノ内小・松葉小）に対する補助金等。	252	252	252		196	56
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金。	277,161	275,459	275,532		248,023	27,509
	職員給与費（住宅）	職員の給料、手当、共済費。	10,775	10,775	10,775		7,989	2,786
	市営住宅管理費	公営住宅法に基づき、市民が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するもの。	19,961	18,883	18,883		18,205	678
	市営住宅管理システム運用費	市営住宅における入退去管理、家賃調定・収納業務、帳票印刷等を効率的に作業するための電算システムの運用費用。	264	264	264		264	0
消防費	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金であり、常備消防の職員人件費・庁舎・車両・及び指令センターの改修に係る負担金が主なものとなります。	994,461	994,461	993,770		923,799	69,971
	消防団活動費	消防団員の年間報酬及び出動報酬をはじめ、消防団退職報償金、消防関係機関への各負担金が主なものとなります。	50,941	50,091	50,091		47,983	2,108
	消防団員確保対策事業	平成28年4月よりスタートした消防団応援の店の制度をリニューアルするとともに、その結果内容を研鑽して、更なる団員の確保と団員の活動しやすい環境を図り、新入団員の勧誘へと繋げていくことが主なものとなります。	5,256	5,058	5,058		0	5,058
	消防団資機材整備事業	消防団員が安全に現場対応を実施するために、装備の充実を図ることが主なものとなります。	40,107	0	0		0	0
	消防施設等管理費	消防団車両の車検修繕費が主なものとなります。令和7年度は消防車両17台の車検を予定しており、その他の車両は法定点検を行う予定です。	8,616	7,587	7,587		6,556	1,031
	消防施設整備事業	消防車両更新計画に基づく車両の購入及び諸経費が主なものとなります。	51,714	20,718	20,718		41,722	△ 21,004
	消防水利整備事業	減水が生じている防火水槽の工事費、消火栓の維持管理費が主なものとなります。新たに、消火栓鉄蓋周囲の区画線設置工事・消防水利標識設置工事及び県南水道の上水道管工事における消火栓更新工事の負担金が追加となります。	24,051	12,315	12,315		5,314	7,001
	水防事務費	水防訓練や水防出動に係る報酬及び水防関係機関への各負担金が主なものとなります。	4,980	4,900	4,900		4,722	178
	水防対策費	小貝川・利根川の大規模河川の他、中小河川の越水による浸水被害が大いに想定されることから、河川の越水を迅速かつ効果的に防ぐための水防資機材を配備するものである。	0	0	0		7,708	△ 7,708
	水防災意識向上推進事業	小貝川、利根川や茨城県の管理河川の氾濫・浸水リスクに対する市民の意識啓発事業を展開する。	5,100	5,100	5,100		0	5,100
	職員給与費（防災対策）	職員の給料、手当、共済費。	87,219	87,219	87,219		85,360	1,859
	会計年度任用職員給与費（防災対策）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,194	4,194	4,194		3,692	502
	防災活動費	防災行政全般の経常経費。	9,811	9,035	9,035		9,262	△ 227
	気象防災アドバイザー連携強化事業	気象予報士を活用し、気象状況の監視、災害対応としての気象解説・分析等を通じて、市の災害対応力の向上を図る。	2,236	2,236	2,236		0	2,236
	防災情報伝達システム等運用費	平時や災害時における防災情報伝達システムの運用および維持に係る経費。	5,154	5,154	5,154		4,766	388
	防災情報ネットワークシステム更新事業	茨城県防災情報ネットワークシステムを第3世代のシステムへ更新し、安定的な通信等を図る。	14,697	14,697	14,697		0	14,697
	移動無線システム更新事業	MCA無線が2029年5月31日でサービスが終了することに対し、災害時にも使用可能な通信環境を整備し、災害対応の強化を図る。	7,096	4,250	4,250		0	4,250
	AED設置推進事業	AED設置及び維持等に係る費用。	5,128	4,210	4,210		2,915	1,295
	防災訓練費	コミュニティ協議会、自主防災組織や防災関係機関等との防災訓練を展開し、自助、共助、公助への防災意識の向上や連携強化を促進し、市全体の防災力の強化を図る。	907	762	762		2,360	△ 1,598

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	非常災害用備蓄費	食糧、生活必需品の備蓄。	4,557	4,075	4,075		4,070	5
	自主防災組織活動育成事業	自主防災組織の育成に係る費用。	1,700	1,700	1,700		1,560	140
	防災備蓄施設改修事業	パーテーションテント、段ボールベット等の災害備蓄品を集中管理し、災害時に市民の避難状況に応じた適切な配給を図るため、防災拠点施設として改修するものである。	0	0	0		20,000	△ 20,000
	防災備蓄施設管理費	防災備蓄施設管理に要する経費。	345	490	490		387	103
	災害対応ドローン整備運用事業	災害発生時における被災状況の把握等を行い、迅速かつ的確に災害対応を行うなど、災害対応の強化を図る。	11,223	8,676	8,676		0	8,676
	避難所環境改善事業	避難所環境改善事業に要する経費。	0	0	0		81,081	△ 81,081
教育費	教育委員会費	教育委員会の権限に属する事務に関し意思決定を行う。	2,211	2,211	2,211		2,221	△ 10
	教育長給与費	教育長の給料、手当、共済費。	14,198	14,198	14,198		14,157	41
	教育長活動費	教育委員会の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。	284	284	284		272	12
	職員給与費（教委事務局）	職員の給料、手当、共済費。	175,008	182,130	182,130		159,872	22,258
	会計年度任用職員給与費（教委事務局）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	50,552	50,552	50,552		48,030	2,522
	学務事務費	教育総務課所管の事業執行に係る事務費。	3,077	2,899	2,899		3,180	△ 281
	児童生徒に係る重大事態調査委員会費	児童生徒のいじめ等による重大事態について調査審議を行う。	791	317	317		317	0
	奨学生援護事業	経済的理由により高等学校等に進学又は修学することが困難な者に奨学金を支給し、有為な人材を育成する。	4,200	4,200	4,200		4,080	120
	教育の日推進事業	市民一人一人の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会の連携の下に教育に関する取組を進め、龍ケ崎市を担う心豊かでたくましい子供たちを育成する。	300	300	300		300	0
	教育振興基金費	教育振興基金利子の積立て。	61	61	61		16	45
	義務教育施設整備基金費	児童生徒の学習の場である学校の老朽化する施設の新改築に備えるため、義務教育施設整備基金へ積立を行う。	332	332	332		53	279
	職員給与費（教育指導）	指導課及び教育センターに計5名の指導主事を配置し、いじめや不登校、問題行動を起こす児童生徒の対応や授業改善など、現在の学校教育が抱える困難な課題の解決に寄与する。	50,588	50,588	50,588		49,519	1,069
	学校指導費	学校教育内容の助言指導等に要する経費。新しい教育課程に対応した教育活動を積極的に支援する。	320	320	320		314	6
	教職員研修費	教職員を対象とした各種研修会の開催や参加への補助、各団体への補助を通して、教育活動の充実を図る。	838	838	838		878	△ 40
	特別支援教育支援費	障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が、支障なく学校生活が送れるように援助する支援員を配置するための経費。教育支援委員会・調査員会の開催に要する経費。	65,355	59,561	59,561		58,720	841
	特別支援教育支援システム運用費	特別な支援を要する児童生徒の特性を把握するためのアセスメント、アセスメント結果を基にした個別の教育支援計画・指導計画の作成、教材や研修動画の提供までを一体的にサポートする教育ソフトの運用費。	3,524	3,524	3,524		0	3,524
	語学指導事業	外国語指導助手12名の派遣業務委託費用。外国語科授業においてチームティーチングにより、児童生徒のコミュニケーション能力を育成し、国際理解教育の推進を図る。	53,064	53,064	53,064		53,064	0
	AIドリル活用推進事業	学習支援ツールの運用に要する経費。学校及び自宅などにおける個別最適化された学びの推進、学びの機会を通して学力の向上を図る。	8,415	8,415	8,415		7,293	1,122
	STEAM教育推進事業	STEAM教育として、小中学校においてロボットプログラミングを通じて、友達とコミュニケーションを図り楽しみながら学ぶとともに、様々な課題を見つけ、クリエイティブな発想で主体的に問題解決を図る資質・能力を育む教育を推進する。	600	630	630		0	630
	子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業	児童生徒を主役とした学校での魅力ある取組、学校と家庭・地域・流通経済大学等との連携による取組及び指定研究等の教職員の研修を通して教育活動の充実を図る。	4,850	4,850	4,850		5,000	△ 150
	副読本作成費	地域学習の有効な資料として活用し、郷土に関する関心や理解を一層深める。	0	0	0		1,408	△ 1,408
	副読本活用事業	小学校社会科副読本「わたしたちの龍ケ崎」のクラウド配信のためのライセンス料。	60	60	60		0	60
	職員給与費（教育センター）	職員の給料、手当、共済費。	9,473	9,473	9,473		9,354	119
	会計年度任用職員給与費（教育センター）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	44,032	44,032	44,032		45,565	△ 1,533

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	教育センター管理費	教育施設にふさわしい快適かつ安全に使用できる施設の維持管理を目指す。	7,660	7,660	7,660		1,485	6,175
	教育センター運営費	教育に関する相談や市民講座等の専門機関としてふさわしい環境づくりを目指す。	955	946	946		748	198
	教育センター活動費	本市教育の課題や各種教育に関する調査研究、教育関係職員の研修、教育に関する資料及び情報の収集・提供、教育相談等を総合的に推進し、龍ケ崎市の教育の充実及び振興を図る。	815	914	914		1,069	△ 155
	適応指導教室体制推進事業	適応指導教室体制確保推進に要する経費。	3,226	2,906	2,906		2,025	881
	さわやか相談員配置事業	市内小中学校にさわやか相談員を派遣し、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	6,593	6,553	6,553		6,603	△ 50
	いじめ問題対策事業	いじめ問題防止対策推進法（H25法律第71号）の規定に基づき、龍ケ崎市いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止に向けて社会が一丸となって取り組むことを目的とする。	595	595	595		601	△ 6
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	スクールソーシャルワーカーは、学校、家庭、地域で暮らしやすい生活の支援や福祉制度の活用などを通し、専門性を生かした支援を行う。	1,805	1,805	1,805		1,803	2
	職員給与費（小学校）	職員の給料、手当、共済費。	52,284	52,284	52,284		50,683	1,601
	会計年度任用職員給与費（小学校）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	64,033	64,033	64,033		65,536	△ 1,503
	小学校共通管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	47,786	45,786	45,786		42,465	3,321
	龍ケ崎小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	15,726	14,713	14,713		11,843	2,870
	大宮小学校管理費	令和7年3月をもって閉校のため、令和7年度当初予算計上なし。管財課所管の旧大宮小学校管理費として予算計上。	0	0	0		7,892	△ 7,892
	八原小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	29,306	27,677	27,677		18,114	9,563
	馴柴小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	18,772	17,512	17,512		19,124	△ 1,612
	川原代小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	11,326	10,936	10,936		9,087	1,849
	龍ケ崎西小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	39,304	38,899	38,899		34,072	4,827
	松葉小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	12,996	11,556	11,556		10,658	898
	長山小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	11,627	10,971	10,971		9,311	1,660
	馴馬台小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	30,688	29,658	29,658		12,087	17,571
	久保台小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	25,720	24,730	24,730		12,759	11,971
	城ノ内小学校管理費	児童の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	18,768	17,418	17,418		22,470	△ 5,052
	小学校共通運営費	児童の学習環境の充実を図るための教材備品や消耗品の購入、学校医への報酬の支払等を行う。	27,586	26,514	26,514		28,476	△ 1,962
	龍ケ崎小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,028	5,977	5,977		4,574	1,403
	大宮小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	0	0	0		3,118	△ 3,118
	八原小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	8,347	8,278	8,278		7,692	586
	馴柴小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,958	6,923	6,923		6,801	122
	川原代小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,035	4,803	4,803		4,367	436
	龍ケ崎西小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	4,486	4,425	4,425		4,239	186
	松葉小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	4,812	4,753	4,753		4,963	△ 210
	長山小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	4,479	4,617	4,617		3,972	645
	馴馬台小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,276	4,941	4,941		4,522	419
	久保台小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,266	5,216	5,216		4,829	387

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	城ノ内小学校運営費	小学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	5,695	5,643	5,643		5,449	194
	小学校校務系システム運用費	小中学校で利用している校務支援システム利用料及び端末の使用料等。	34,965	34,965	34,965		33,883	1,082
	小学校教育系システム運用費	教育系システム運用を運用するための機器等の賃貸借契約。	7,099	7,099	7,099		5,271	1,828
	小学校図書システム運用費	学校図書室用貸出用管理パソコン等の賃貸借。	1,294	1,294	1,294		1,749	△ 455
	大宮小学校・龍ケ崎小学校統合準備事業	令和7年4月1日に大宮小学校が龍ケ崎小学校に統合することに伴い必要となる閉校記念事業等の予算を計上し、円滑な統合に資する。	0	0	0		4,379	△ 4,379
	大宮小学校・龍ケ崎小学校統合整備事業	大宮小学校・龍ケ崎小学校統合整備事業に要する経費。	221,460	221,460	221,460		41,465	179,995
	スクールバス運行事業	統合により小学校への通学が遠距離となった地区の児童をスクールバスで送迎することにより、登下校時の安全を確保する。	47,124	47,124	47,124		26,796	20,328
	小学校ICT支援員配置事業	小学校のICT推進を図るため、支援員を配置する。	18,062	13,860	13,860		18,470	△ 4,610
	小学校英語検定料助成事業	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語検定を受験した生徒児童生徒の保護者に対して補助金を交付する。	605	600	600		418	182
	小学校読書活動推進事業	児童の読書環境の充実を図るための図書や消耗品の購入のため。	6,447	6,447	6,447		6,725	△ 278
	要保護・準要保護児童等就学奨励費	経済的理由により就学困難な児童の保護者に学校生活上必要な学用品費、給食費等を給付し、児童の就学を支援する。	36,951	36,951	36,951		34,718	2,233
	都市再生機構小学校償還金	都市再生機構の立替施行により取得した小学校施設の償還金の支払いを行う。	83,754	83,754	83,754		104,409	△ 20,655
	職員給与費（中学校）	職員の給料、手当、共済費。	4,000	4,000	4,000		8,398	△ 4,398
	会計年度任用職員給与費（中学校）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	45,956	45,956	45,956		41,378	4,578
	会計年度任用職員給与費（部活動指導員）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	3,064	1,888	1,888		2,631	△ 743
	中学校共通管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	28,074	28,074	28,074		26,947	1,127
	長山中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	9,107	8,576	8,576		10,575	△ 1,999
	城西中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	21,646	20,767	20,767		14,746	6,021
	中根台中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	30,307	27,581	27,581		13,833	13,748
	城ノ内中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	54,455	53,228	53,228		20,557	32,671
	龍ケ崎中学校管理費	生徒の学校生活環境の充実を図るため、学校施設の保守・修繕等を行う。	27,180	26,205	26,205		131,602	△ 105,397
	中学校共通運営費	生徒の学習環境の充実を図るための教材備品や消耗品の購入、学校医への報酬の支払等を行う。	25,053	24,437	24,437		25,015	△ 578
	長山中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,061	7,002	7,002		7,722	△ 720
	城西中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	7,648	7,588	7,588		7,723	△ 135
	中根台中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	6,286	6,226	6,226		7,696	△ 1,470
	城ノ内中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	10,262	10,198	10,198		11,391	△ 1,193
	龍ケ崎中学校運営費	中学校を運営するために必要な事務機器等の賃貸借、備品購入及び各種諸経費。	8,412	8,352	8,352		8,573	△ 221
	中学校校務系システム運用費	小中学校で利用している校務支援システム利用料及び端末の使用料等。	17,680	17,680	17,680		15,271	2,409
	中学校教育系システム運用費	教育系システムを運用するための機器等の賃貸借契約。	2,536	2,536	2,536		2,409	127
	中学校図書システム運用費	学校図書室用貸出用管理パソコン等の賃貸借。	588	588	588		795	△ 207
	中学校ICT支援員配置事業	中学校のICT推進を図るため、支援員を配置する。	9,031	6,930	6,930		8,396	△ 1,466
	中学校英語検定料助成事業	児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語検定を受験した生徒児童生徒の保護者に対して補助金を交付する。	3,270	3,277	3,277		3,597	△ 320
	中学校読書活動推進事業	生徒の読書環境の充実を図るための図書や消耗品の購入のため。	3,670	3,698	3,698		3,830	△ 132
	要保護・準要保護生徒等就学奨励費	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学校生活上必要な学用品費、給食費等を給付し、生徒の就学を支援する。	33,563	31,235	31,235		27,077	4,158

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	都市再生機構中学校償還金	都市再生機構の立替施行により取得した中学校施設の償還金の支払いを行う。	88,694	88,694	88,694		99,426	△ 10,732
	北竜台学園施設整備事業	施設一体型小中一貫校の整備を行う。	2,553,820	2,592,988	2,592,988		1,767,528	825,460
	北竜台学園開校準備費	小中一貫校の開校準備に係る予算を計上し、円滑な開校に資する。	253	253	253		0	253
	幼稚園振興助成事業	当市単独事業として、障がい児への教育の充実を図るための費用として市内特定教育施設へ助成する事業。	7,800	7,800	7,800		6,600	1,200
	職員給与費（社会教育総務）	職員の給料、手当、共済費。	92,973	92,973	92,973		89,122	3,851
	会計年度任用職員給与費（社会教育総務）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	13,387	13,387	13,387		1,035	12,352
	生涯学習事務費	生涯学習における一般事務の取り扱いとともに、市民の生涯学習活動の指導・助言・支援を行う。	369	369	369		413	△ 44
	二十歳のつどい運営事業	20歳のつどい運営に要する経費。	1,813	1,813	1,813		1,825	△ 12
	24歳のつどい運営事業（市制施行70周年記念事業）	中止となった令和2年度成人式を、「24歳のつどい」と称し、対象者を招待して会食形式の会を実施することで新たな交流の場を提供する。令和6年度のみ実施のため、事業終了。	0	0	0		3,079	△ 3,079
	地域と学校の連携体制構築事業	「地域とともにある学校づくり」への転換を図り、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とするために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）の導入を推進する。	585	565	565		342	223
	青少年育成事業	青少年非行の未然防止のため、継続的な青少年相談業務、他団体等と連携した啓発活動等を行い、青少年育成諸団体の活動を支援することで、青少年の健全育成を図る。	1,475	1,463	1,463		1,407	56
	青少年リーダー育成推進事業	子どもたちが非日常の生活文化に親しむ機会を提供し、自分や自分のまちと向き合い新たな自己発見、探究をすることで次世代のリーダーを育成する。	2,183	2,183	2,183		2,060	123
	子育て学習事業	小学1年生の親を対象に子育てふれあいセミナー等を実施することで、子育てへの不安や悩みの解消を促し、家庭教育の理解と認識向上を図り、家庭教育一層の推進を行う。	52	52	52		52	0
	子どもの居場所づくり事業	たつのこやま管理棟の施設を利用して、子育てサポーターの見守りにより、子どもたちの自由な発想を育む空間を提供する。	1,526	1,526	1,526		1,531	△ 5
	文化財保護費	文化財を保護し後世に継承するために、開発行為に際しての埋蔵文化財の確認・発掘調査を実施する。指定文化財の案内板を設置して、文化財の周知・活用に努める。	3,620	3,620	3,620		3,501	119
	文化芸術普及事業	文化芸術活動を展開している市民団体を支援することで、市民の文化芸術活動の普及・啓発を図る。	406	316	316		444	△ 128
	地域部活動推進事業	生徒のニーズに対応したスポーツ・文化芸術活動ができる環境を地域に確立するとともに、教員が本務に専念できるように、部活動の地域展開を推進します。	3,241	3,241	3,241		6,710	△ 3,469
	中央図書館管理費	中央図書館の施設・設備の修繕。	2,730	651	651		0	651
	中央図書館運営費	中央図書館の管理運営に係る指定管理料や会議報酬等。	108,903	106,771	106,771		99,144	7,627
	図書管理システム運用費	市立図書館の情報管理システム・機器の賃借料。	11,260	11,260	11,260		9,991	1,269
	図書館北竜台分館管理費	北竜台分館の光熱水費及びテナント賃借料。	6,060	5,989	5,989		5,836	153
	図書館北竜台分館運営費	市立図書館北竜台分館の管理運営に係る指定管理料と電話等通信費。	17,846	17,826	17,826		18,641	△ 815
	歴史民俗資料館管理費	歴史民俗資料館の施設運営・維持管理に対する委託料及び修繕料を計上し、良好な施設管理を行う。	10,352	9,904	9,904		8,024	1,880
	歴史民俗資料館運営費	歴史民俗資料館において、企画展等を開催することにより、市民の郷土理解を深めるとともに、教育普及事業として講座・体験学習を開催し、市民に生涯学習の題材や機会を提供する。	13,054	12,281	12,281		11,381	900
	文化会館管理費	市民の文化芸術活動の拠点施設である文化会館の保全・管理を行う。老朽化した施設・設備改修を行う。	7,323	7,323	7,323		70,848	△ 63,525
	文化会館運営費	市民の文化芸術活動の拠点施設である文化会館の運営に係る経費（指定管理料）を計上する。	122,684	122,684	122,684		119,603	3,081
	職員給与費（保健体育総務）	職員の給料、手当、共済費。	69,361	69,361	69,361		69,948	△ 587
	会計年度任用職員給与費（保健体育総務）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	4,105	4,105	4,105		7,380	△ 3,275
	スポーツ振興費	スポーツを取り巻く課題や現状を踏まえ、スポーツ推進計画の促進を図るとともに、アスリートへの支援や、総合型地域スポーツクラブと連携したスポーツ施策を振興する。	3,776	3,776	3,776		3,438	338

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
	スポーツ推進委員活動費	スポーツ基本法第32条に基づき設置するスポーツ推進員（全国組織）の活動事業費で、市のスポーツ振興のため、地域住民に対するニュースポーツ等の指導や普及活動を推進する。	1,317	1,207	1,207		1,410	△ 203
	スポーツ協会活動費	龍ケ崎市スポーツ協会が実施する各種大会及びイベント等を開催する場合における財政的支援をはじめ、スポーツ活動を継続し推進できるよう推進体制の強化を図り、スポーツ施策の推進に努める。	5,392	5,392	5,392		5,283	109
	スポーツ少年団活動費	スポーツ大会出場における貸切バス利用助成を行うことにより、少年団費（保護者負担）負担軽減を図り、子どもたちのスポーツ活動活性化を図るための事業を推進します。	1,450	1,450	1,450		1,450	0
	スポーツ・レクリエーションまつり開催費	健康増進・体力づくりへの関心を高めるとともに、地域交流を深め、併せてスポーツの振興・充実と明るく住みよい豊かなまちづくりに資することを目的とする、スポーツ・レクリエーションイベントを開催するに当たり財政的支援をはじめ、スポーツ活動を継続して推進できるよう努める。	1,100	1,100	1,100		0	1,100
	マラソン大会開催費	「走る」ことへのきっかけづくりや、チーム等で楽しみながら絆づくりを図っていくとともに、市民の健康増進や運動実施率向上を目的にリレーマラソン大会等を開催する。	6,058	6,034	6,034		4,054	1,980
	プロスポーツ連携事業	プロスポーツと連携し、スポーツの大規模・独自性を持ったスポーツイベントの開催により、市内外から多くの方々を呼び込み、恒常的で安定的な交流人口並びに経済的効果等を創出を図っていく。	1,865	1,843	1,843		1,599	244
	スポーツによる産学官連携事業	産学官連携により、スポーツにおける地域課題の解決等を広域的に調査・研究し、一層の地方創生の推進に繋げるとともに、茨城県県南県西地域の一体的な活性化を図る取組。	410	410	410		620	△ 210
	スポーツによる自己実現支援事業	小学生を対象とした投げる動作（スポーツ）を通じ、自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すプロセスを意思決定するプログラムを提供、運動有能感や自己肯定感を高められる機会を創出する。	1,485	1,485	1,485		1,485	0
	オリンピアン協働事業	当市にゆかりのあるオリンピアン等（トップアスリート含む）が、市民と交流を図ることで、スポーツの魅力、楽しさに触れることができる機会を創出することを目的とする。	300	300	300		2,929	△ 2,629
	オリンピック応援事業	当市にゆかりのあるスポーツ出場選手を応援し、観戦する場を提供することで、競技スポーツの魅力、楽しさを発信することを目的とする。	0	0	0		2,832	△ 2,832
	スポーツクライミングのまち龍ケ崎基本構想策定審議会費	スポーツクライミングのまち龍ケ崎基本構想策定の諮問機関である委員に対する報酬等。	113	0	0		0	0
	スポーツクライミングのまち龍ケ崎推進事業	トップクライマーが身近に存在する環境や若者を中心に人気が広がる「スポーツクライミング」をまちづくりの資源の1つとして活かし、様々な分野に連動した施策展開を図る。	40,068	40,068	40,068		0	40,068
	たつのこアリーナ管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこアリーナの適正な管理・運営を行う。	55,859	24,326	32,598		56,960	△ 24,362
	たつのこフィールド管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこフィールドの適正な管理・運営を行う。	14,853	12,389	12,389		5,107	7,282
	たつのこスタジアム管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのこスタジアムの適正な管理・運営を行う。	20,779	20,768	20,768		4,538	16,230
	スポーツ施設等管理費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、屋外体育施設（総合運動公園以外）の適正な管理・運営を行う。	2,855	2,178	2,178		1,843	335
	総合運動公園等運営費	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、総合運動公園等体育施設の適切な管理・運営を行う。	249,632	249,632	249,632		213,675	35,957
	職員給与費（学校給食センター）	職員の給料、手当、共済費。	42,525	42,525	42,525		50,354	△ 7,829
	会計年度任用職員給与費（学校給食センター）	会計年度任用職員の給料、手当、共済費、旅費。	12,506	12,506	12,506		12,193	313
	学校給食センター管理費	学校給食センターの施設設備に係る維持管理を実施する。	54,983	53,983	53,983		55,841	△ 1,858
	学校給食運営費	学校給食を提供するための食材調達や委託業務の発注などを実施する。	512,689	501,217	512,004		488,040	23,964
	給食献立管理システム運用費	学校給食の献立作成に係る栄養計算、食数管理、食材発注までの一連の作業効率化を図る。	990	990	990		990	0
	給食費管理システム運用費	学校給食費を適正に管理し運用する。	1,981	1,981	1,981		1,179	802
	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業	学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶための教材のひとつとして、龍ケ崎市産をはじめとした茨城県産のみの食材を活用した学校給食を提供する。	7,324	7,102	7,324		6,731	593
公債費	一般会計債元金償還費	市債元金の償還に要する経費。	2,289,160	2,289,160	2,289,159		2,221,286	67,873
	一般会計債利子償還費	市債利子の償還に要する経費。	126,831	126,831	126,831		108,781	18,050
	一般会計一時借入金利子償還費	一つの会計年度中の一時的な収支の不均衡を解消するために資金を借り入れた際の利子の償還に要する経費。	834	834	834		834	0

令和7年度　一般会計予算編成の推移【事業別】

（単位：千円）

区分		事業概要	要求額 11月14日	第1次査定 12月26日	第2次査定 1月20日	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較
款	事業名称							
諸支出金	土地開発基金費	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための積立金。	481	481	481		39	442
予備費	一般会計予備費	予見し難い予算の不足に充てるための経費。	25,000	25,000	23,414		24,249	△ 835
合計			32,708,100	31,655,806	31,492,000		30,796,000	696,000